

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年5月22日

【事業年度】 第37期(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

【会社名】 セントラル警備保障株式会社

【英訳名】 CENTRAL SECURITY PATROLS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役執行役員社長 白川保友

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿二丁目4番1号 新宿NSビル

【電話番号】 03(3344)1711

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 池田克義

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿二丁目4番1号 新宿NSビル

【電話番号】 03(3344)1711

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 池田克義

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
横浜支社  
(神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番3号  
クイーンズタワーB)  
千葉支社  
(千葉県千葉市中央区新田町36番15号  
千葉テックビル)  
埼玉支社  
(埼玉県さいたま市大宮区宮町二丁目81番地  
日本生命大宮アネックス)  
大阪事業部  
(大阪府大阪市淀川区西中島一丁目11番16号  
住友商事淀川ビル)  
名古屋支社  
(愛知県名古屋市中区丸ノ内三丁目5番10号  
住友商事丸ノ内ビル)  
神戸支社  
(兵庫県神戸市中央区京町83番地  
KDC神戸ビル)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
売上高 (千円)	30,858,599	33,004,673	34,387,078	37,821,154	39,709,867
経常利益 (千円)	1,209,057	1,400,883	1,569,012	1,914,192	1,942,962
当期純利益 (千円)	531,748	792,272	922,333	991,273	1,069,779
純資産額 (千円)	13,834,711	15,442,107	16,118,023	16,543,042	16,027,781
総資産額 (千円)	25,771,830	28,108,732	29,111,770	30,715,430	29,893,251
1株当たり純資産額 (円)	935.95	1,046.52	1,094.50	1,141.44	1,105.66
1株当たり当期純利益 (円)	32.73	51.73	62.68	67.62	73.98
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	53.6	54.9	55.2	53.7	53.4
自己資本利益率 (%)	3.9	5.4	5.8	6.0	6.5
株価収益率 (倍)	27.5	18.4	18.5	14.4	11.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,041,130	1,788,017	2,153,421	2,096,306	2,670,081
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,724,857	1,257,603	2,038,750	1,001,558	1,639,017
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,130,684	512,751	396,117	815,798	524,746
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,569,425	3,587,087	3,305,641	3,584,591	4,090,909
従業員数 (名)	4,067	4,100	4,235	4,428	4,663

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成19年2月期から、純資産額の算定にあたっては、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成17年 2月	平成18年 2月	平成19年 2月	平成20年 2月	平成21年 2月
売上高 (千円)	28,838,738	29,680,705	31,141,698	34,603,236	35,935,342
経常利益 (千円)	1,169,877	1,054,907	1,371,729	1,658,716	1,728,615
当期純利益 (千円)	537,996	586,278	858,031	866,218	974,545
資本金 (千円)	2,924,000	2,924,000	2,924,000	2,924,000	2,924,000
発行済株式総数 (株)	14,816,692	14,816,692	14,816,692	14,816,692	14,816,692
純資産額 (千円)	13,537,632	14,915,564	15,516,609	15,824,669	15,222,161
総資産額 (千円)	22,044,327	24,247,332	25,015,070	26,364,565	25,411,507
1株当たり純資産額 (円)	916.13	1,010.96	1,055.87	1,094.31	1,052.77
1株当たり配当額 (円)	15.00	15.00	25.00	25.00	28.00
(内、1株当たり中間配当額) (円)	(7.50)	(7.50)	(7.50)	(12.50)	(14.00)
1株当たり当期純利益 (円)	33.51	37.94	58.31	59.09	67.39
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	61.4	61.5	62.0	60.0	59.9
自己資本利益率 (%)	4.0	4.1	5.6	5.5	6.2
株価収益率 (倍)	26.9	25.2	19.9	16.5	12.7
配当性向 (%)	44.7	39.5	42.8	42.3	41.5
従業員数 (名)	3,194	3,190	3,311	3,512	3,661

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成19年2月期から、純資産額の算定にあたっては、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 平成19年2月期においては、1株当たり配当額は期末配当において普通配当12.5円に、特別配当5円を加え、合計17.5円とし、年間合計25円(中間配当7.5円)の配当を実施いたしました。

2 【沿革】

年月	概要
昭和41年3月	東京都中央区銀座西六丁目6番地に資本金100万円をもって、常駐警備を主たる事業目的とするセントラル警備保障株式会社を設立。
昭和47年1月	子会社株式会社セントラルエージェンシーを設立。
昭和47年4月	三井物産株式会社及び住友商事株式会社の共同出資により設立された日本セントラルシステム株式会社との合併により、機械警備を主たる事業目的とするセントラルシステム警備株式会社を設立。
昭和47年11月	警備業法の施行に伴い、東京都公安委員会に「届出書」を提出。
昭和48年3月	子会社株式会社セントラルプランニングを設立(現、連結子会社 平成19年9月 東京シーエスピー株式会社に社名変更)。
昭和54年3月	セントラルシステム警備株式会社はセントラル警備保障株式会社を吸収合併し、セントラル警備保障株式会社に商号を変更。
昭和54年11月	米国ロサンゼルス市に子会社C.S.PATROL USA, INC.を設立(平成4年2月清算)。
昭和57年11月	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号新宿NSビルに本社を移転。
昭和58年3月	警備業法の改正に伴い、東京都公安委員会より「認定証」を取得。
昭和58年8月	韓国ソウル市に大韓海運社、李孟基氏と共同出資にて関連会社大韓中央警備保障株式会社を設立。(平成16年7月清算)
昭和61年8月	社団法人日本証券業協会(東京地区協会)に株式を店頭登録。
昭和62年8月	千代田化工建設株式会社と共同出資にて関連会社セントラル千代田株式会社を設立(平成12年11月清算)。
昭和63年8月	日本貨物鉄道株式会社と共同出資にて関連会社ジェイアールエフ・パトロールズ株式会社を設立。
昭和63年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成3年7月	関西地区を営業拠点とする警備保障会社、株式会社テイケイ(現、連結子会社関西シーエスピー株式会社)を買収。
平成4年11月	セントラル警備保障株式会社を中心に全国の優良警備会社で構成するセントラル セキュリティリーグ(CSL)を発足。
平成9年4月	子会社エスシーエスピー株式会社を設立。
平成9年12月	東日本旅客鉄道株式会社と「業務提携基本契約」を締結。
平成12年12月	株式会社ケンウッド他2社と共同出資にて子会社ケイ・フロンティア株式会社(現、株式会社CSPフロンティア研究所)を設立。
平成13年6月	子会社第二エスシーエスピー株式会社を設立。(平成19年9月 子会社エスシーエスピー株式会社と合併、現、エスシーエスピー株式会社)
平成13年10月	株式会社セカードシステム(現、連結子会社新安全警備保障株式会社)を三井物産株式会社から買収。
平成15年5月	ISMS(情報セキュリティマネジメント・システム)認証を取得。
平成16年2月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場。
平成16年8月	新安全警備保障株式会社(現、連結子会社)が、水戸市の株式会社安全警備よりセキュリティ事業に関する営業の全部を譲受け、営業開始。
平成16年10月	株式会社CSPフロンティア研究所(旧、ケイ・フロンティア株式会社を当社安全技術研究所と統合の上、社名変更)、当社グループのセキュリティシステムに関する研究・開発業務開始。
平成17年11月	岐阜県東濃地方を営業拠点とする警備保障会社、株式会社トナーセキュリティ(現、関連会社)に資本参加。
平成18年10月	株式会社インスパイアと共同出資にてスパイス株式会社(現、関連会社)を設立。
平成19年10月	株式会社エム・シー・サービスと共同出資にて子会社株式会社CSPほっとサービスを設立。

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社7社及び関連会社3社で構成され、警備請負サービスを中心としたセキュリティ事業、並びに建物総合管理業務等の分野において事業活動を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) セキュリティ事業 …… 主な業務は常駐警備、機械警備、運輸警備等の警備請負サービス及び防犯機器の設置工事並びに販売等であります。

常 駐 警 備 …… 当社のほか、子会社の東京シーエスピー(株)、関西シーエスピー(株)、新安全警備保障(株)、エスシーエスピー(株)、関連会社のジェイアールエフ・パトロールズ(株)、(株)トーノーセキュリティで事業を行っております。

機 械 警 備 …… 当社のほか、子会社の新安全警備保障(株)、関連会社の(株)トーノーセキュリティで事業を行っております。また、子会社の東京シーエスピー(株)及び関連会社のジェイアールエフ・パトロールズ(株)での契約先について、当社が警備を実施しております。また、ホームセキュリティに関する機材の開発・保守・管理及びコールセンター業務を子会社の(株)C S P ほとサービスで行っております。

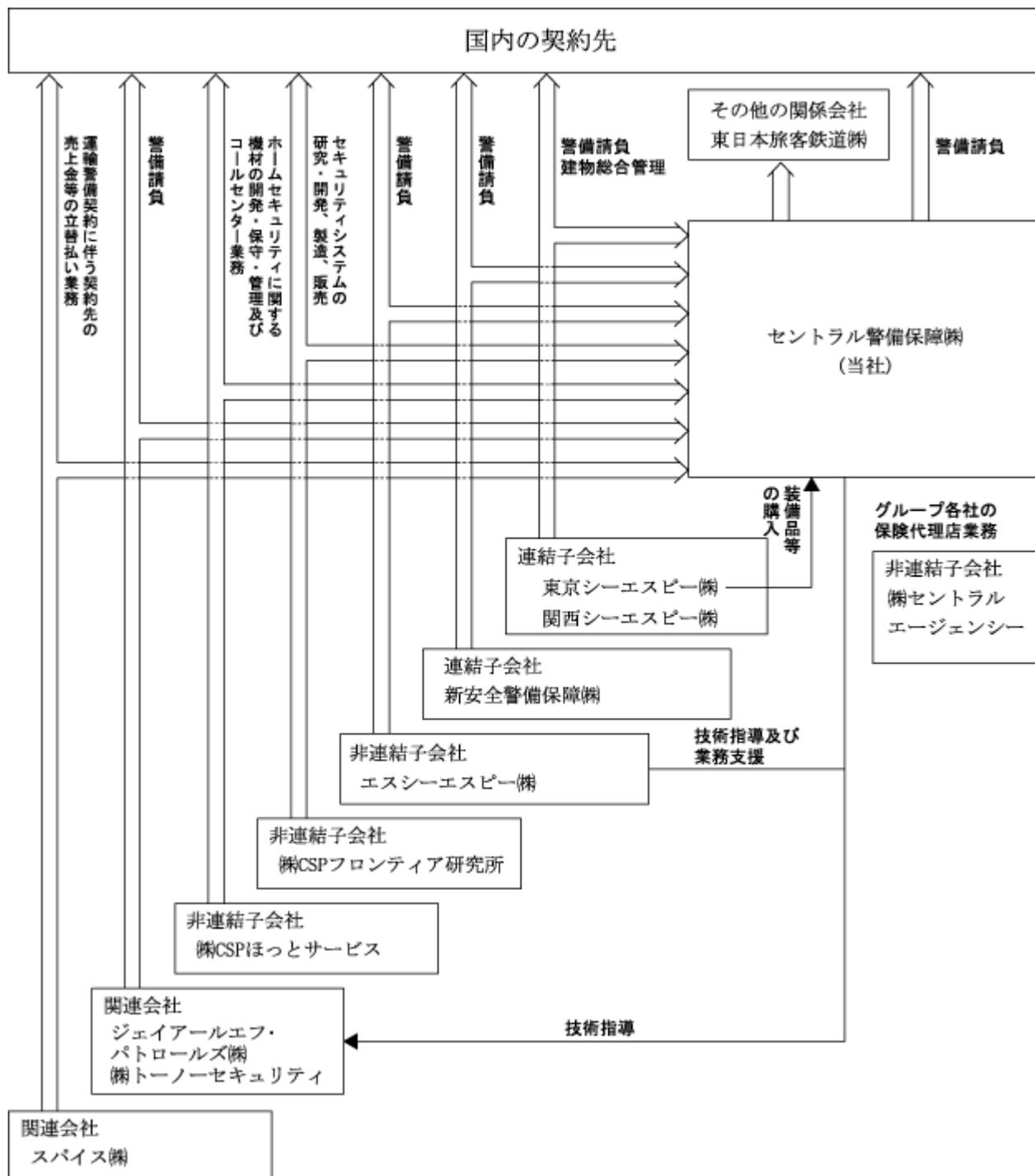
運 輸 警 備 …… 当社のほか、子会社の新安全警備保障(株)、関連会社の(株)トーノーセキュリティで事業を行っております。また、運輸警備契約に伴う契約先の売上金・売上債権等の立替払い業務を関連会社のスパイス(株)で行っております。

工 事 ・ 機 器 販 売 …… 当社のほか、子会社の新安全警備保障(株)、(株)C S P フロンティア研究所、関連会社の(株)トーノーセキュリティで事業を行っております。

(2) その他の事業…………… 主な業務は清掃サービスを中心とする建物総合管理等であります。建物総合管理には子会社の東京シーエスピー(株)、関西シーエスピー(株)、関連会社の(株)トーノーセキュリティが従事しております。また、グループ各社の損害保険の窓口として、子会社の(株)セントラルエージェンシーが保険代理店業務を行っております。

なお、その他の関係会社である東日本旅客鉄道(株)は、当社のセキュリティ事業の主要な契約（販売）先であります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 東京シーエスピー(株) (注) 2	東京都新宿区	12,000	セキュリティ 事業 その他の事業	100.0		常駐警備業務の委託及び建物総合管理の委託並びに装備品等購入。役員の兼任2名
関西シーエスピー(株) (注) 2	大阪市淀川区	15,000	セキュリティ 事業 その他の事業	100.0		常駐警備業務の委託及び建物総合管理の委託。役員の兼任2名
新安全警備保障(株) (注) 2	茨城県水戸市	100,000	セキュリティ 事業	67.0		資金の貸付 警備業務の委託。 役員の兼任2名
(その他の関係会社) 東日本旅客鉄道(株) (注) 3	東京都渋谷区	200,000,000	旅客鉄道事業		25.7	当社のセキュリティ事業の契約先

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している子会社はありません。

3 有価証券報告書の提出会社であります。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

(平成21年2月28日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
セキュリティ事業	4,571
その他の事業	43
全社(共通)	49
合計	4,663

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

## (2) 提出会社の状況

(平成21年2月28日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,661	36.87	7.82	4,394,512

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

当社におきましては、日本労働組合総連合会岡山県連合会を上部団体とした連合・CSPユニオン(平成17年11月18日結成、岡山県所在、現組合員1名)が結成されております。同組合員以外の当社従業員及び当社以外のグループ各社におきましては、労働組合は結成されておきませんが、当社及び当社子会社の従業員の親睦団体である「親和会」を中心にコミュニケーションを図っており、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 当期の業績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国に端を発する世界的な金融市場の混乱により、著しい景気後退に陥りました。さらに、株式市況の大幅な下落、急速に進んだ円高の影響もあり、多くの企業の収益を悪化させ、業績予測の見直しを迫られる事態となりました。

当警備業界におきましては、凶暴化、悪質化した犯罪の増加などを背景とした警備ニーズの高まりにより、市場規模は拡大を続けております。しかしながら、企業間競争が一段と激化したこともあり、依然として厳しい事業環境下にあります。

このような状況の中、当社グループは、平成18年3月よりスタートさせた中期経営計画「CSPパワーアップ計画」の最終年度を迎え、お客さまとのグッドパートナー関係の構築とソリューション型営業の実践、ニーズを反映した新商品の開発など、商品・サービスの販売強化と、より一層の警備サービスの品質向上に努めて参りました。

#### (セキュリティ事業)

常駐警備部門につきましては、当連結会計年度中に新規の大型施設（高層ビル・商業施設、工業施設）で警備を開始すると共に、前期に受注した大型施設警備契約が通年で売上げを計上し、増収に寄与しました。また、北海道洞爺湖サミット開催等により、臨時警備のニーズが前期に引き続き好調だったこともあり、常駐警備部門の売上高は206億3千1百万円（前連結会計年度比10.4%増）となりました。

機械警備部門につきましては、厳しい企業間競争の中、マンション・セキュリティ「HiSCT（ハイセクト・シリーズ）」及び「安心部屋」が堅調に推移しました。また、昨年1月に発売した一般家庭向けセキュリティ「FG-i（ファミリーガードアイ）」に引き続いて、8・9月にはFG-iシリーズの新商品である賃貸マンション・セキュリティ「PG-i（プライベートエリアガードアイ）」及び小規模オフィスセキュリティ「Biz Guard S（ビズガードエス）」を投入しました。この結果、機械警備部門の売上高は122億5千6百万円（前連結会計年度比2.8%増）となりました。

運輸警備部門につきましては、集配金・精査サービスの向上に注力して参りました。この結果、運輸警備部門の売上高は26億6千1百万円（前連結会計年度比1.7%増）となりました。

工事・機器販売部門につきましては、Suica・PASMO・ICOCAなど鉄道系ICカードが利用できる入退室管理システム「centrics（セントリック・シリーズ）」や機械警備付リサイクル型入金機「USCOS（アスコス）」が堅調に推移し、AEDや住宅用火災警報器の販売も大きく伸びました。また、子会社においても大型案件を受注しましたが、景気悪化による不動産業界の不振、設備投資の縮小など、計画の見直し、着工の延期等があり、工事・機器販売部門の売上高は34億8千1百万円（前連結会計年度比12.4%減）となりました。

これらの結果、当連結会計年度のセキュリティ事業の売上高は390億3千万円（前連結会計年度比4.9%増）となりました。

#### (その他の事業)

その他の事業につきましては清掃業務や電気設備の保安業務等の建物総合管理サービスを中心に事業を行っております。当連結会計年度の売上高は6億7千9百万円（前連結会計年度比7.0%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高は397億9百万円（前連結会計年度比5.0%増）、営業利益は17億6千2百万円（同1.7%増）となり、経常利益は19億4千2百万円（同1.5%増）、当期純利益は10億6千9百万円（同7.9%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローで26億7千万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローで16億3千9百万円の減少、財務活動からのキャッシュ・フローで5億2千4百万円の減少の結果、前連結会計年度末に比べ5億6百万円増加し、40億9千万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は19億8千2百万円で、減価償却による資金の内部留保14億7千9百万円、前払年金費用の増加による支出4億3千3百万円などがありましたが、解約違約金の受領3億2千4百万円などもあり、結果として営業活動で得られた資金は、前連結会計年度に比べ5億7千3百万円増加し26億7千万円(前連結会計年度比27.4%増)となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は16億3千9百万円(同63.6%増)であり、その主な内容は、定期預金の預入による支出2億8千3百万円、有形固定資産の取得による支出9億6千5百万円、無形固定資産の取得による支出2億6千万円などです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動の結果使用した資金は5億2千4百万円(同35.7%減)であり、その主な内容は、長期借入による収入2億4千5百万円、長期借入金の返済による支出3億8千5百万円、配当金の支払3億8千3百万円などによるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループは生産活動を行っておりませんが、当連結会計年度末日現在実施中の業務別契約件数は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	契約件数(件)	前年同期比(%)
(セキュリティ事業)		
常駐警備	832	98.8
機械警備	63,567	104.6
運輸警備	2,198	107.5
小計	66,597	104.6
(その他の事業)	329	103.4
合計	66,926	104.6

### (2) 販売実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの業務別販売実績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
(セキュリティ事業)		
常駐警備	20,631,407	110.4
機械警備	12,256,640	102.8
運輸警備	2,661,092	101.7
工事・機器販売	3,481,301	87.6
小計	39,030,440	104.9
(その他の事業)	679,426	107.0
合計	39,709,867	105.0

(注) 1 上記金額には消費税等を含んでおりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
東日本旅客? 道(株)	3,119,284	8.2	4,051,594	10.2

### 3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、世界的な金融市場の混乱による実体経済への影響が続くものと思われ、株式・為替市場の変動、輸出の鈍化を背景とした企業収益の悪化、個人消費の低迷など、景気の一層の下振れも懸念されております。

この厳しい情勢が今後も続くことが予想される中、当社グループとしては、新たに新中期経営計画「ニューパワーアップ計画」を策定し、スタートさせました。同計画は10年後のC S Pの姿を展望し、これからの3年間で取組まなければならない目標と具体的な施策をまとめたものであります。また、企業間競争が激化する中これに対抗するため、新サービスの提供にも注力してまいります。

#### (1) 中期経営計画

お客さま価値の創造とC S Pブランド力の向上

お客さまにとってメリットのある提案・喜ばれるサービスを提供することによって、お客さまとグッドパートナー関係を構築するとともに、C S Pブランドの向上を図ります。

社員の働き甲斐の創出と効率的な経営体制の構築

社員が社会に貢献していることを実感でき、自身の存在感を感じられる会社、夢と希望を持てる会社にします。

業務全体のプロセスを見直し、効率的で透明性の高い経営体制を構築します。

#### (2) 新サービスの提供

今期も引続き主力商品である「FG-i（ファミリーガードアイ）」の販売促進を図るとともに、FG-iシリーズの新商品である賃貸マンション向けセキュリティ「PG-i（プライベートエリアガードアイ）」ならびに小規模オフィスセキュリティ「BiZ Guard S（ビズガードエス）」の拡販にも注力するとともに、新たに設置した画像システム推進室による新規マーケットニーズの発掘と新サービスの提供を積極的に進め、機械警備・機器工事部門の売上拡大を目指します。

さらに、ライフサポート事業・コンタクトセンター事業等の新規事業分野につきましても取組みを強化し、積極的に展開してまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に掲載しています。

当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の早期対応に努めてまいります。

##### 情報管理及びプライバシー保護に関するリスク

当社グループは、セキュリティ事業の各サービスの実施にあたって、業務運営上の必要から契約先の機密情報その他の情報を知り得る立場にあります。

当社グループは、従来から徹底した管理体制と社員教育により、契約先の情報が外部に漏洩しないよう情報の管理及びプライバシー保護に努めております。当社はさらに、これらの情報管理体制をより強化して契約先との信頼関係を一層強固なものとするため、平成15年5月に全社を挙げてI S M S（情報セキュリティ・マネジメントシステム、平成19年1月よりISO/IEC27001に移行）認証を取得いたしました。

また、平成17年4月から施行された個人情報保護法への対応については、当社内で「個人情報の保護に関する基本方針」を定め、一連の個人情報保護に関する社内ルールを整備して、I S M Sをベースにした情報管理を徹底させております。

しかしながら、契約先の情報が外部に漏洩した場合には当社グループの信用が損なわれることとなり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 価格競争に関するリスク

市場規模に比べて警備業者は大小とりまぜて8,996社（警察庁公表「平成19年度における警備業の概況」より）と多数にのぼっており、同業者間の価格競争が年々激しくなっております。当社グループは、これらの同業他社と競合状態にあり、今後の価格競争の動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 社員採用に関するリスク

良質な警備サービスを継続して提供するためには、常に優秀な人材を確保し、不断の教育、研修を通じてその知識、技能の維持、向上を図ることが欠かせません。当社グループでは年間を通じて採用業務を展開するとともに、専用の施設と専属のスタッフを配置して社員教育に取り組んでおりますが、少子化の時代を迎え、質・量の両面で必要な人員を確保できなくなった場合、事業の継続に影響を及ぼす可能性があります。

##### 技術の陳腐化に関するリスク

機械警備業務における最近の傾向として、IT技術の進展により、画像伝送システム等を利用した機械警備など、新たなサービスが登場しています。

また、情報ネットワークの拡大に伴い、各種情報の漏洩、コンピュータ・ウィルスによるデータの破壊などの脅威から重要な情報資産を守るため、サイバーセキュリティの分野での需要も増大しております。

当社グループでは、当該技術分野の研究・開発により、既存の機器・装置の陳腐化や犯罪の高度化・凶悪化に対応しておりますが、急速な環境変化への対応が遅れた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 法令に抵触した場合のリスク

当社グループでは、業務管理及び社員教育を徹底し、コンプライアンス意識の維持、向上に努めておりますが、以下の関係法令に違反して罰則の適用を受け、営業停止等の行政処分を受けた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ア．警備業法等

セキュリティ事業の実施にあたっては、警備業法及び関係法令の規制を受けております。また、平成17年11月に施行されました同法の改正に対しては、適確に対応すべく引き続き社員の資格取得を推進しております。

なお、当社の他、子会社である東京シーエスピー(株)、関西シーエスピー(株)、新安全警備保障(株)、エスシーエスピー(株)、関連会社であるジェイアールエフ・パトロールズ(株)、(株)トーノーセキュリティ、(株)C S Pほっとサービスが同様に警備業法及び関係法令の規制を受けております。

#### イ．その他の法律等

機械警備業務及び工事・機器販売の業務においては、契約先の施設に警報機器を設置しており、この設置工事に関して建設業法等の規制を受けております。

また運輸警備業務においては、契約先の要請に応じ、現金輸送車を利用して現金等を輸送しているため、貨物自動車運送事業法等の規制を受けております。

##### 大規模災害等に関するリスク

当社グループでは災害発生時の対応について、普段より対応マニュアルの整備及び定期的な教育・訓練の実施等により、対策を講じております。また機械警備部門では、万が一に備えて東京と大阪に相互にバックアップ機能を持たせた全国ネットワーク（機械警備統合システムS 2 1）を構築しております。

しかしながら、広範囲に亘って大規模な地震や火災などが発生した場合には、公共の通信インフラの機能停止、道路、鉄道などの交通インフラの遮断などにより、当社グループが提供する各種のセキュリティサービスの実行に支障をきたすおそれがあります。また、当社が契約先に設置している警報機器等（当社資産）が損傷した場合には、修理・交換等の対応を余儀なくされる可能性があります。

したがって、大規模な災害等が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼすおそれがあります。

#### 新型インフルエンザの大流行に関するリスク

当社は「事業者・職場における新型インフルエンザ対策ガイドライン」（厚生労働省新型インフルエンザ専門家会議 平成19年3月26日）に基づき、「新型インフルエンザ対応マニュアル」を作成し、予防に関する備品の整備、社員教育、各関係機関からの情報収集等の体制を整えるなど、感染予防及び危機管理体制の確立に努めております。

しかしながら、新型インフルエンザの発生及び感染が広範囲に拡大し、警備を担当する社員の感染者が多数に至った場合には、お客様への感染を最大限防止するためにも、セキュリティサービスの実行を縮小及び停止せざるを得ない事態が発生する可能性があります。

したがって、新型インフルエンザが大流行した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼすおそれがあります。

#### 関連当事者との取引等に関するリスク

当社と大株主（議決権所有比率25.7%）である東日本旅客鉄道㈱及びそのグループとの間の当連結会計年度における売上実績は、78億8千4百万円となり、全売上高の19.9%を占めております。

当社は、平成9年12月に東日本旅客鉄道㈱と「業務提携基本契約」を締結して以来、同社が管轄する各駅の警備、同社の本社ビル等の常駐警備、同社及び同社グループの集配金業務（現金輸送等）などのセキュリティサービスの提供、及び、新セキュリティシステムの共同開発等を行って、その提携関係を強化して参りました。また、今後もその提携関係は強化していく方針ですので、同社及び同社グループに対する売上比率は徐々に高まっていくものと思われま。

したがって、同社の業績が著しく悪化した場合、あるいは当社との提携関係に変化が生じた場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼすおそれがあります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### (1)業務提携基本契約

契約会社名	相手方の名称	契約の名称	契約内容	契約期間
セントラル警備保障株式会社(当社)	東日本旅客鉄道株式会社 (JR東日本)	業務提携基本契約書	当社との資本提携及びJR東日本グループに対する警備サービスの提供に関する業務提携(対価:物件ごとの個別警備契約書による)。	平成9年12月18日締結、以後1年ごとの自動更新

## 6 【研究開発活動】

当社グループの当連結会計年度における事業の種類別セグメントの研究開発活動は、次のとおりであります。

### (1) セキュリティ事業

当社グループの研究開発活動は、主に子会社である株式会社CSPフロンティア研究所が行っております。フィジカルセキュリティとサイバーセキュリティの境界が無くなりつつある中で、多様化する市場ニーズを捉え、廉価で高品質なセキュリティシステムを開発することにより、お客様の信頼を獲得することを基本方針としております。

#### 汎用セキュリティ機器の開発

IP通信やモバイルサービスを取り込んだホームセキュリティ商品「FG-i(ファミリーガードアイ)」をコアとして、賃貸マンションセキュリティ及び小規模オフィスセキュリティを開発しました。また、様々なシチュエーションに対応できる簡易・安価なカメラ(画像サーバー内蔵、無線通信、夜間撮影)の開発も行っております。

#### 情報セキュリティについての開発

インターネット、イントラネット、企業内のサーバー・パソコンの電子化された情報の漏洩、外部からの盗聴、改ざん、ウイルス等の人的脅威、地震等の災害から貴重な情報を確実に守るサイバー領域のセキュリティ開発を行っております。

#### その他の開発

既存のカメラを利用できる画像検知(解析)システム、次世代無線通信を利用した遠隔画像監視システムなどの開発を行っております。

なお、上記の研究開発は、既存製品の流用及びその改造によるものが主であり、掛かる費用が軽微なのでその他として計上しております。

### (2) その他の事業

当連結会計年度は、当事業の研究開発活動は行っておりません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されており、連結財務諸表の作成にあたっては連結決算日における資産・負債及び当連結会計年度における収益・費用の数値に影響を与える事項について、過去の実績や現在の状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき見積りを行った上で、継続して評価を行っております。ただし、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、見積りと異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績については以下のとおりです。

#### 概要

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高397億9百万円(前連結会計年度比5.0%増)、営業利益は17億6千2百万円(同1.7%増)、経常利益は19億4千2百万円(同1.5%増)、当期純利益は10億6千9百万円(同7.9%増)と増収増益となりました。

以下、連結財務諸表に重要な影響を与えた要因について分析いたします。

#### 売上高

売上高は、前連結会計年度に比較して18億8千8百万円の増収となりました。当連結会計年度中に大型案件（高層ビル・商業施設・工業施設）の警備を開始するとともに、前期に受注した大型施設警備契約が通年で売上げを計上し、増収に寄与したこと、及び臨時警備のニーズが前期に引続き好調だったことで常駐警備収入が19億4千9百万円の増収（同10.4%増）となったことが主な要因であります。

#### 売上総利益、販売費及び一般管理費、営業利益

売上総利益は、常駐警備の大幅増収により、前連結会計年度に比較して2億9千2百万円の増益（同3.6%増）となりました。一方、売上総利益率は、人件費コストの比較的高い常駐警備が大きく伸びたことなどにより20.9%となり、前連結会計年度に比較して0.3ポイント低下しました。

また、販売費及び一般管理費は、人件費が増加（2億4千3百万円増加）したこともあり、前連結会計年度に比較して2億6千2百万円増加（同4.1%増）したものの、売上高に対する販売費及び一般管理費の構成比率は16.5%と、前連結会計年度に比較して0.1ポイント減少しました。

以上の結果、営業利益は2千9百万円の増益（同1.7%増）となりました。

#### 営業外損益、経常利益

当連結会計年度は、貯蔵品評価損3千4百万円を計上したこともあり営業外費用が2千3百万円増加しましたが、受取配当金が3千5百万円増加するなど、営業外収益も2千2百万円増加しました。その結果、経常利益は前連結会計年度に比較して2千8百万円の増益（同1.5%増）となりました。

#### 特別損益、税金等調整前当期純利益、当期純利益

特別損失として、投資有価証券評価損5千5百万円、及び当社グループの事業資産並びに遊休資産の減損損失9千5百万円を計上しましたが、大型案件の解約違約金等による特別利益3億2千4百万円などがあり、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比較して2億3千9百万円の増益（同13.7%増）、当期純利益は7千8百万円の増益（同7.9%増）となりました。

### (3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度末の財政状態は以下のとおりです。

総資産は、現金及び預金の増加7億7千7百万円、前払年金費用の増加4億3千3百万円、長期性預金の増加3億1百万円などがありましたが、一方で、受取手形及び売掛金の減少2億5千2百万円、のれんの償却による減少1億8千1百万円、投資有価証券の減少19億4千4百万円などにより、前連結会計年度末に比べ8億2千2百万円減少し、298億9千3百万円（前連結会計年度比2.6%減）となりました。

負債は、未払費用の増加3億3千6百万円及び預り金の増加4億2千8百万円などがあつたものの、買掛金の減少4億8千1百万円、短期借入金の減少2億1千万円及び繰越税金負債の減少6億4千8百万円などにより、前連結会計年度末に比べ3億6百万円減少し、138億6千5百万円（同2.1%減）となりました。

純資産は、利益剰余金が6億8千6百万円増加しましたが、その他有価証券評価差額金の減少11億9千6百万円などにより、前連結会計年度末に比べ5億1千5百万円減少し、160億2千7百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における自己資本比率は53.4%、1株当たり純資産は1,105円66銭となりました。

### (4) 資本の財源及び資本の流動性についての分析

#### キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末に比べ5億7千3百万円増加し、26億7千万円(前連結会計年度比27.4%増)であります。その主な内容は、税金等調整前当期純利益19億8千2百万円、減価償却費14億7千9百万円、未払費用3億3千6百万円などの増加及び前払年金費用4億3千3百万円、仕入債務4億8千1百万円などの増加による支出であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末に比べ支出が6億3千7百万円増加し、16億3千9百万円(同63.6%増)であり、その主な内容は、定期預金の預入による支出2億8千3百万円、有形固定資産の取得による支出9億6千5百万円、無形固定資産の取得による支出2億6千万円などであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末に比べ支出が2億9千1百万円減少し、5億2千4百万円(同35.7%減)であり、その主な内容は、長期借入による収入2億4千5百万円、長期借入金の返済による支出3億8千5百万円、配当金の支払3億8千3百万円などによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローで26億7千万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローで16億3千9百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローで5億2千4百万円の減少の結果、前連結会計年度末に比べ5億6百万円増加し、40億9千万円となりました。

#### 資金需要について

当連結会計年度の設備投資として、機械警備先の増加に伴う警備先に設置する警報装置及びこれに対応するセンサー装置の増設などにより、総額12億2千5百万円を支出いたしました。

次期の当社グループの資金需要については、当連結会計年度に引き続き機械警備設備を中心に総額13億円の設備投資を予定しております。

なお、この設備資金につきましては自己資金によって賄う予定であります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

ア．会社の経営の基本方針

当社グループは、『仕事を通じ社会に寄与する』という「創業の理念」のもと、セキュリティ事業を中核事業として、お客様から信頼される良質なサービスを提供することにより、社会の安全に貢献することを経営の基本方針としております。

イ．中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成18年3月に中期経営計画「C S Pパワーアップ計画」を策定し、35期（平成19年2月期）よりスタートさせ、当期末をもって終了を迎えました。達成状況は次の通りで、当初の目標を達成しました。

パワーアップ計画の成果（期間：平成19年2月期から平成21年2月期）（単位：百万円）

	連結売上高			連結営業利益		
	目標	実績	進捗率(%)	目標	実績	進捗率(%)
35期 (平成19年2月期)	34,000	34,387	101.1	1,340	1,497	111.7
36期 (平成20年2月期)	35,200	37,821	107.4	1,570	1,732	110.3
37期 (平成21年2月期)	36,500	39,709	108.7	1,740	1,762	101.2

(注) 目標数値は計画当初の数値を記載しています。

引き続き平成21年3月には、10年先を見据えて、次の中期経営計画である「C S Pニューパワーアップ計画」を策定し、平成22年2月期よりスタートさせました。新しい計画でも3つの基本方針に沿って、お客様とのグッドパートナー関係の構築とソリューション営業の実現を目指します。

期 間

「C S Pニューパワーアップ計画」の数値計画は38期～40期の3年計画としますが、10年後（47期）のあるべき姿を見据えた計画としています。

基本方針

- ・お客さまがC S Pを選んで良かったと思える会社にする。
- ・社員がC S Pに入って良かったと思える会社にする。
- ・株主がC S Pの株式を保有していて良かったと思える会社にする。

数値目標

ニューパワーアップ計画（期間：平成22年2月期から平成24年2月期）（単位：百万円）

	連結売上高目標	連結営業利益目標
40期 (平成24年2月期)	43,000	2,200

ウ．会社の対処すべき課題

当社グループが目下対処すべき課題は、新中期経営計画「C S Pニューパワーアップ計画」の目標を達成することです。このC S Pニューパワーアップ計画は、10年後のC S Pの姿を展望し、これからの3年間で取組まなければならない目標と具体的な施策をまとめたものです。合わせて、組織体制を再編することで無理・無駄を排除した効率的な経営を実現していきます。

同計画は目標及び推進施策により構成されており、その概要は以下の通りであります。

目標

- ・お客さま価値の創造とC S Pブランド力の向上  
 お客さまにとってメリットのある提案・喜ばれるサービスを提供することによって、お客さまとグッドパートナー関係を構築するとともに、C S Pブランドの向上を図ります。
- ・社員の働き甲斐の創出と効率的な経営体制の構築  
 社員が社会に貢献していることを実感でき、自身の存在感を感じられる会社、夢と希望を持てる会社にします。業務全体のプロセスを見直し、効率的で透明性の高い経営体制を構築します。

## 主な推進施策の概要

- ・ C S Pブランド力の向上  
社員の技術、技量の向上を図るとともに、I S M S ・ Q M S を定着させることで信頼度No. 1 の警備品質を実現します。  
C S の追求やJ R 東日本グループとの連携により「鉄道事業に強いC S P」というブランド力を構築します。
- ・ 新商品、新サービスの開発  
お客様のニーズを的確に捉えた新商品、新サービスを開発します。  
新しい技術を積極的に取り入れ、競争力を強化するとともに販売力の強化を図ります。
- ・ 効率的な経営体制の整備  
業務の見える化を推進し、無理、ムラ、無駄を排除します。  
プロセスの見直し、コストダウン、O A システムの整備等を積極的に進めていきます。
- ・ コンプライアンス体制の整備  
内部統制システムを整備し確実に運用するとともに、不断の改善を図ります。  
情報の適時開示はもちろんのこと、危機管理体制を整備し不測の事態に、迅速・的確に対応します。
- ・ 風通しの良い企業風土の構築  
お客様目線で、部門間、事業所間等社内の連携を円滑にし、全社員の一体感の醸成を図ります。
- ・ 社員の働き甲斐の創出  
一人当たりの売上げを高め、社員へ還元できる基盤を作るとともに、教育・研修を充実させ、人材育成に努めます。
- ・ グループ力・ネットワーク力の強化  
C S Pグループの総合力、C S L（セントラルセキュリティリーグ）各社及び協力会社各社との連携を強化し、お客様満足度の向上を図ります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、機械警備先の増加に伴い、警備先に設置する警報装置及びこれに対応するセンター装置の増設を中心に、総額11億9千1百万円の設備投資を実施いたしました。

その主な内訳は、警報装置及びセンター装置7億6千4百万円であります。

なお、営業活動に重要な影響を及ぼすような設備の売却、撤去等はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物	警報装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他 (器具備品等)	合計	
本社 (東京都新宿区) 他22箇所	セキュリティ 事業	警備用設備、 機器等	419,913	2,704,683		89,861	3,194,074	3,661
		研修所、 保養所等	1,538,804	2,931	865,038 (3,735)	48,943	2,476,101	

(注) 1 警報装置は、広域集中監視装置、センサー(検知器)及び設置工事費等であります。

2 上記以外に、当社は主に以下の設備をリース契約により調達しております。

名称	台数	リース期間	年間リース料	リース契約残高
警報装置	1,877セット	7年間	41,390千円	42,700千円
納金機	20台	5年間	31,914千円	108,072千円
その他			1,844千円	2,734千円
計			75,149千円	153,507千円

3 現在休止中の設備はありません。

##### (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	警報装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他 (器具備品等)	合計	
東京シー エスピー (株)	本社 (東京都 新宿区)	セキュリ ティ事業	輸送車両 等	2,228	448		3,565	6,242	327
"	"	その他の 事業	賃貸用地			407,646 (1,983)		407,646	37
"	"	全社共通	保養所	1,137		22,900 (1,090)		24,037	29
関西シー エスピー (株)	本社 (大阪市 淀川区)	セキュリ ティ事業							228
"	"	その他の 事業							6
"	"	全社共通	事務所間 仕切及び 器具備品 等	386			129	515	20
新安全警 備保障(株)	本社 (茨城県 水戸市)	セキュリ ティ事業	警報装置 輸送車両 等	633,880	44,888	465,430 (12,418)	1,609	1,145,808	355

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完成 予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出 会社	本社 (東京都新宿 区) 他20箇所	セキュリ ティ事業	機械警備 施設増設	900,000		自己資金	平成21年 3月	平成22年 2月	機械警備契約 の増加に対応 するものであ ります。

## (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成21年5月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,816,692	14,816,692	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	14,816,692	14,816,692		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年4月20日(注)	1,346,972	14,816,692		2,924,000		2,781,500

(注) 株式分割(1:1.1)による増加であります。

#### (5) 【所有者別状況】

平成21年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	30	21	104	36	0	3,029	3,220	
所有株式数 (単元)	0	22,424	271	64,507	1,588	0	59,021	147,811	35,592
所有株式数 の割合(%)		15.1	0.1	43.6	1.0		39.9	100.0	

(注) 1 期末現在の自己株式357,641株は、「個人その他」に3,576単元、「単元未満株式の状況」に41株含めて記載しております。なお、株主名簿上の自己株式数と期末日現在の実質的な所有株式数は一致しております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が21単元、「単元未満株式の状況」には、同名義の株式が71株含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成21年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東日本旅客鉄道株式会社	渋谷区代々木二丁目2番2号	3,704	25.0
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	中央区晴海一丁目8番11号	873	5.8
株式会社もしもしホットライン	渋谷区代々木二丁目6番5号	726	4.9
セントラル警備保障社員持株会	新宿区西新宿二丁目4番1号 新宿NSビル	521	3.5
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	千代田区大手町一丁目2番1号 (千代田区大手町一丁目2番1号 三井物産株式会社内)	445	3.0
住友商事株式会社	中央区晴海一丁目8番11号	362	2.4
株式会社三井住友銀行	千代田区有楽町一丁目1番2号	310	2.0
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	千代田区内幸町一丁目1番5号 (中央区日本橋茅場町一丁目2番4号)	303	2.0
セントラルセキュリティリーグ 持株会	新宿区西新宿二丁目4番1号 新宿NSビル	291	1.9
東洋テック株式会社	大阪府大阪市浪速区桜川一丁目7番18号	229	1.5
計		7,768	52.4

- (注) 1 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しております。
- 2 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。  
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 373千株
- 3 当社は、自己株式357千株を所有しておりますが、当該自己株式は議決権の行使が制限されているため、上記の大株主から除いております。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成21年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 357,600 (相互保有株式) 普通株式 15,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,407,700	144,077	
単元未満株式	普通株式 35,592		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,816,692		
総株主の議決権		144,077	

(注) 1 「単元未満株式」には当社所有の自己株式41株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が2,100株(議決権21個)、「単元未満株式数」には、同名義の株式が71株含まれております。

## 【自己株式等】

平成21年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セントラル警備保障 株式会社	東京都新宿区西新宿 二丁目4番1号 新宿NSビル	357,600		357,600	2.4
(相互保有株式) 株式会社 トーノーセキュリティ	岐阜県多治見市 上野町五丁目 38番1号	15,800		15,800	0.1
計		373,400		373,400	2.5

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,973	1,796
当期間における取得自己株式	234	194

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	286	247		
保有自己株式数	357,641		357,875	

(注) 当期間における処理状況及び保有自己株式には、平成21年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、経営基盤のより一層の強化と今後の事業展開のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様業績に応じた利益還元を図るため、連結ベースでの配当性向を考慮しつつ、安定した配当を継続的に行うことを基本方針としております。また当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本とし、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の期末配当につきましては、上記の基本方針に基づき、普通配当1株当たり金14円とし、中間配当金14円と合わせた年間配当額は1株当たり金28円となります。

なお、当事業年度の配当性向(単体)は41.5%であり、連結ベースでの配当性向は37.8%となります。

(注) 1 当社は中間配当を行う旨を定めております。

2 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年10月15日 取締役会決議	202,438	14.00
平成21年5月21日 定時株主総会決議	202,426	14.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
最高(円)	915	1,040	1,239	1,250	1,070
最低(円)	641	838	855	910	651

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 9月	10月	11月	12月	平成21年 1月	2月
最高(円)	948	888	835	900	906	860
最低(円)	845	651	740	746	800	808

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	会長	武居 澄 男	昭和19年 8月27日生	平成12年 9月 財団法人全日本交通安全協会 常務理事 退職 平成12年 9月 当社入社、顧問 平成13年 5月 当社常務取締役就任 平成16年 5月 当社専務取締役就任、事業統括担当兼警務本部長 平成17年 5月 当社取締役専務執行役員就任、事業統括担当 平成18年 3月 当社取締役副会長就任 平成21年 5月 当社取締役会長就任(現)	(注) 2	37
代表取締役	執行役員社長	白川 保 友	昭和21年 9月10日生	平成16年 5月 東日本旅客鉄道株式会社 常務取締役、鉄道事業本部副本部長 退任 平成16年 5月 当社入社、顧問 平成16年 5月 当社専務取締役就任、業務改革担当、管理本部担当 平成17年 5月 当社取締役専務執行役員就任、経営企画担当、コンプライアンス担当 平成18年 3月 当社代表取締役執行役員社長就任(現)	(注) 2	13
取締役	専務執行役員 管理本部長	久須美 康 博	昭和23年 1月 2日生	平成12年 5月 東日本旅客鉄道株式会社 当社出向(平成14年 3月同社退職) 平成12年 5月 当社取締役就任、事業統括本部長付 平成14年 5月 当社常務取締役就任、技術統括 平成15年 5月 当社常務取締役、管理本部長 平成17年 5月 当社取締役常務執行役員就任、管理本部長 平成18年 5月 当社取締役専務執行役員就任、管理本部長(現)	(注) 2	7
取締役	専務執行役員 営業本部長 兼 商品開発室長	大塚 静 夫	昭和21年12月 3日生	平成11年 5月 株式会社さくら銀行(現三井住友銀行) 当社出向、営業統括部長(平成11年 5月同社退職) 平成11年 5月 当社入社 取締役就任、営業統括部長 平成17年 5月 当社取締役執行役員就任、営業統括部長 平成18年 5月 当社取締役常務執行役員就任、営業統括部長兼商品開発室長 平成19年10月 CSPほっとサービス株式会社 代表取締役社長就任(現) 平成21年 5月 当社取締役専務執行役員就任、営業本部長兼商品開発室長(現)	(注) 2	16
取締役	常務執行役員 警務本部長 兼 警送部長	山根 温 海	昭和26年 2月 5日生	昭和45年11月 当社入社 平成11年 3月 当社事業統括本部本部長付部長業務推進担当 平成11年 5月 当社取締役就任、事業統括本部長付業務推進担当 平成17年 5月 当社取締役執行役員就任 平成18年 5月 東京システム事業部長 平成21年 3月 当社取締役常務執行役員、警務本部長兼警送部長(現)	(注) 2	10
取締役	常務執行役員 営業本部 副本部長 兼 営業統括部長 兼 金融物流ソリューション 営業部長	小澤 駿 介	昭和24年 3月31日生	平成15年 6月 住友商事株式会社 当社出向、総務部付部長(平成16年 5月同社退職) 平成16年 5月 当社入社、法人営業部長 平成16年 5月 当社取締役就任、法人営業部長 平成17年 5月 当社執行役員就任、法人営業部長 平成19年 5月 当社取締役執行役員就任、営業推進部長 平成21年 5月 当社取締役常務執行役員就任、営業本部副本部長兼営業統括部長兼金融物流ソリューション営業部長(現)	(注) 2	3
取締役	執行役員 警務本部 副本部長 兼 警務統括部長	菅原 擁	昭和29年 1月 9日生	昭和54年 5月 当社入社 平成 6年 3月 当社名古屋支社長 平成 9年 3月 当社大阪支社長 平成13年 3月 当社東京事業部長 平成17年 5月 当社執行役員就任、大阪事業部長 平成18年 5月 当社取締役執行役員就任、大阪事業部長兼関西圏営業部長 平成21年 5月 当社取締役執行役員、警務本部副本部長兼警務統括部長(現)	(注) 2	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 大阪事業部長 兼 関西圏統括 担当	眞壁 純夫	昭和26年5月6日生	昭和51年4月 当社入社 平成3年3月 当社大阪支社長 平成10年3月 当社業務推進部長 平成13年5月 当社中央事業部付部長 平成16年9月 当社総務部長 平成18年5月 当社執行役員就任、総務部長 平成21年5月 当社取締役執行役員就任、大阪事業部長兼関西圏統括担当(現)	(注)2	11
取締役	執行役員 経営企画部長	古屋 正仁	昭和26年12月27日生	昭和55年9月 当社入社 平成11年3月 当社熊谷支社長 平成12年3月 当社大阪支社長 平成15年5月 当社企画部長 平成18年5月 当社執行役員就任、経営企画部長 平成21年5月 当社取締役執行役員就任、経営企画部長(現)	(注)2	3
常任監査役	常勤	百合 清美	昭和17年1月5日生	昭和42年8月 当社入社 平成3年5月 当社取締役就任、警務本部長兼常駐警備部長 平成11年5月 当社常務取締役就任、事業統括本部副部長 平成17年5月 当社取締役常務執行役員就任、事業統括本部長 平成18年5月 当社取締役専務執行役員就任、事業統括本部長 平成21年5月 当社常任監査役就任(現)	(注)3	6
監査役	常勤	新井 一典	昭和19年1月8日生	平成12年3月 三井物産株式会社 ITマーケティング事業部次長 退職 平成12年4月 当社入社、企画部長 平成12年5月 当社取締役就任、企画部長 平成17年5月 当社執行役員就任、株式会社CSPフロンティア研究所代表取締役社長 平成18年5月 当社常務執行役員就任、株式会社CSPフロンティア研究所代表取締役社長 平成20年5月 当社監査役就任(現)	(注)4	5
監査役	非常勤	菊田 紘	昭和17年8月27日生	平成9年9月 日本食堂株式会社常務取締役就任 平成11年3月 株式会社日本レストランエンタプライズ常勤監査役就任 平成13年6月 千葉車輛整備株式会社代表取締役社長就任 平成18年6月 同社取締役相談役就任 平成20年5月 当社監査役就任(現)	(注)5	
監査役	非常勤	高木 尚二	昭和21年9月21日生	昭和62年6月 株式会社もしもしホットライン常務取締役就任 平成7年7月 同社代表取締役社長就任 平成20年5月 当社監査役就任(現) 平成20年6月 株式会社もしもしホットライン顧問就任(現)	(注)5	
計						116

- (注) 1 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しております。
- 2 取締役の任期は、平成21年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 常任監査役百合清美の任期は、平成21年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役新井一典の任期は、定款の定めにより、平成20年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役菊田紘及び高木尚二は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であり、その任期は、平成20年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
吉澤 壽美雄	昭和15年4月15日生	平成11年7月 国税庁徴収部長 退職 平成11年8月 税理士登録 平成14年1月 当社顧問税理士(現)	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任したときから退任した監査役の任期の満了の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令の遵守をはじめとした企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する社会、経済環境に対応した迅速な経営意思の決定と、経営の健全性の向上を図ることによって株主価値を高めることを経営上の最も重要な課題の一つとして位置づけております。

その実現のために、株主の皆様やお得意様をはじめ、取引先、地域社会、社員等のステークホルダーとの良好な関係を築き、現在の株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人など、法律上の機能、制度を一層強化・改善・整備しながら、コーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えております。また、株主及び投資家の皆様へは、迅速かつ正確な情報開示に努めるとともに、幅広い情報公開により、経営の透明性を高めてまいります。

### (2)会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

#### 会社の機関の基本説明

##### (経営体制)

当社は監査役制度を採用した機関設計を基本とし、9名の取締役と、社外監査役2名を含んだ4名の監査役体制で臨んでおります。取締役会は月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。当社では現在社外取締役の選任は行っておりませんが、当社の規模等に鑑み取締役会の機動性を重視し、取締役9名の体制を採るとともに、運営面では、構成員である各取締役が各々の判断で意見を述べられる独立性を確保し、その効果を得ております。また、取締役会には社外監査役2名を含む監査役4名も出席し、取締役の職務執行を監督しております。

また、当社は平成17年5月26日の第33回定時株主総会終結後の取締役会で執行役員制度導入に関する一連の社内規則を決議し、同日より執行役員制度を実施いたしました。このことにより、当社役員を経営判断を行う会社法上の取締役と業務執行を担う執行役員に分離し、責任の明確化を図り、取締役会及び取締役の活性化並びに意思決定の迅速化を図って参りました。

なお、取締役会以外の会議体については、次のように編成し、重要な経営事項についての十分な協議、及び各部門間の業務遂行上必要な情報、意見の交換と意思の疎通及び統一を図っております。

##### [経営会議]

経営会議は取締役会の基本方針に基づき、原則として月2回開催し、社長を議長として、取締役会に付議すべき事項についての事前協議、基本的会社業務の総合的な統制及び調整、その他について審議いたします。当会議は社長、取締役をもって構成し、必要に応じて執行役員も審議に加わるものとしております。また、当会議は経営の根幹をなす重要な意思決定プロセスであるという性格に鑑み、監査役会による監査機能を強化するために監査役会の代表が出席し、有効・適切な監査が行われるようにしております。

##### [執行役員会議及び統括部長会議]

執行役員会議は取締役会の基本方針に基づき、原則として月1回開催し、社長を議長として、各執行役員が担当する業務の報告、計画及び各業務間の調整並びに各執行役員間の意思の疎通、その他について審議しております。当会議は社長、取締役及び執行役員をもって構成し、必要に応じて役員でない部長等も審議に加わるものとしております。また、当会議は業務執行に関わる重要な意思決定プロセスであるという性格に鑑み、監査役会による監査機能を強化するために監査役会の代表が出席し、有効・適切な監査が行われるようにしております。

また、統括部長会議は本社在勤の執行役員と主管部長で構成し、原則として月1回開催して、業務執行の一層の円滑化を図っております。

#### 内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月25日付で「内部統制システム構築の基本方針」を制定いたしました。現在、当社は当基本方針に基づき内部統制システムの整備を進めているところであり、その概要は次のとおりであります。

##### (内部統制システム構築の基本方針)

当社は、法令及び定款に基づいて事業を遂行するため、創業の理念を最高規範として社内規則を整備し、また随時見直しして、規則に従った業務の執行手続きを確立する。取締役は率先して規則を遵守するとともに、社内のコンプライアンス意識の醸成をはかり、社訓を行動規範として規則を遵守するよう社員等を指導する。監査役は、取締役及び社員等の内部統制の実行を監督する。

- イ．取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制  
取締役会並びに監査役及び監査役会は、法令及び定款に照らし、取締役会規則並びに監査役会規則及び監査役監査基準に基づいて取締役の職務の執行を監督する。  
また、当社は社内通報制度を整備し、取締役の不正等コンプライアンス上の問題を発見したのものには、その旨を監査役会に通報させる。
- ロ．使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制  
取締役会は、社内の職務の執行手続きが法令及び定款に適合するよう社内規則を定め、社員等はこれらの規則を遵守して職務を執行する。  
また、監査部長は社内規則に基づいて社員等の職務執行について監査を行い、その結果を代表取締役に報告する。  
さらに、当社は社内通報制度を整備し、社員等の不正等コンプライアンス上の問題を発見したのものには、その旨を取締役に通報させる。
- ハ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制  
当社は、法令に定める取締役と、専ら業務の執行に携わる執行役員を分け、取締役の職務の執行を効率的に行う体制を確保する。  
代表取締役は、経営会議及び取締役会を開催し、法令、定款及び取締役会規則に基づいて経営にかかわる重要な事項を審議、決定する。  
また、代表取締役は、執行役員会を開催するほか、必要に応じて取締役と執行役員を含む会議を開催し、取締役と執行役員の連携を確保する。
- ニ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制  
当社における情報の保存及び管理については、文書規則によるほか、当社が採用する情報セキュリティマネージメントシステム・ISMS（2003年5月認証取得、2007年1月よりISO/IEC27001に移行）で定める諸手続きによる。  
また、株主総会及び取締役会の議事録及び資料の保存、管理は総務部が行い、その他取締役が出席する定例会議についても事務局を担当する部課を定め、事務局担当箇所は、その議事録及び資料を保存、管理する。
- ホ．損失の危機の管理に関する規定その他の体制  
当社は、事業の継続を妨げる危機を広範囲に予測し、それぞれの危機を対象とした管理規則等を定めて損失の発生を回避し、又は損失を軽減する。  
また、実際に危機が発生し、又は発生が予見されるときには、各管理規則等に基づいて対策本部を設置するとともに、必要に応じて顧問弁護士等を含む社外の知識も動員して、損失の拡大を防止し最小限にとどめる。
- ヘ．会社並びに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制  
C S Pグループに属する会社間の取引は、法令、会計原則その他社会規範に従ったものとし、関係会社管理規則に基づいて行う。  
当社は、グループ会社に取締役及び監査役候補者を推薦し、グループとしての一体的経営の推進及びC S Pと同等のコンプライアンスの確保に努める。  
さらに、当社の監査役及び会計監査人は、必要に応じてグループ会社各社への調査を行い、また報告を求めることができる。
- ト．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項  
監査役会が監査役の職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、取締役会は監査役会と協議のうえ、必要な能力を備えた、必要な人員を配置し、その職務は監査役補助の専任として専ら監査役の指揮を受け、組織上の長等の指揮権から独立したものとする。  
また、上記使用人の異動、評価及び賞罰等人事上の案件については、予め監査役会の同意を得ることを要する。
- チ．取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制  
取締役は取締役会において、執行役員は執行役員会において随時、担当する業務の執行状況を報告する。  
監査役は取締役会その他の重要な会議に出席して審議、報告を聴取し意見を述べることもできるほか、その議事録の提出を求めることができるとし、当社は、監査役が監査に必要とする資料等を閲覧し、写しの提供を受ける環境を整備する。  
また、取締役及び社員等は、内部統制に係る重要な事項が発生又は決定したときには、速やかに監査役に報告する。
- リ．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制  
監査役半数は独立社外監査役とし、任期途中において社外監査役が欠けた場合に備えて、予め監査役候補者を定めておく。  
取締役会と監査役会は、定期的に意見交換を行い、双方の意思疎通を通じて監査の実効性を高めるよう努力する。  
また、当社は、監査役と会計監査人並びに監査役と監査部の連携を確保して、監査役監査が実効的に行われる環境を整備する。

### 内部監査及び監査役監査の状況

#### (内部監査)

社長に直結した監査部を設置して専属の部員(8名)を配置し、内部監査規則に基づき計画的に社内の各種監査(業務監査、会計監査、品質監査、情報セキュリティ監査及び内部統制監査)を実施しております。

#### (監査役監査)

監査役は常勤監査役2名、社外監査役2名の計4名体制で、監査役監査基準に基づき計画的に当社及び当社グループの監査を実施しております。

なお、取締役会と監査役会は、定期的に意見交換を行い、双方の意思疎通を通じて監査の実効性を高めるよう努力することとし、当社は、監査役と会計監査人ならびに監査役と監査部の連携を確保して、監査役監査が実効的に行われる環境の整備に努めることとしております。

#### 社外監査役との関係

当社の社外監査役は菊田紘氏及び高木尚二氏の2名であり、当社と社外監査役の間には、人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

#### 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は手塚仙夫氏及び小島洋太郎氏の2名であり、両名とも監査法人トーマツに所属しております。また、当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補2名及びその他3名であります。

なお、当社は、会計監査人に対し正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境の整備に努めております。

### (3) リスク管理体制の整備の状況

当社は、企業価値の向上及び企業活動の持続的発展を阻害するリスク(不確実性)に対応するため、社内規則等の充実、諸会議の機動的運営等により当社を取り巻くリスクに対する管理体制を整備すると共に、重大なリスクが発生した場合には、代表取締役執行役員社長及び業務遂行を担当する取締役・執行役員は、そのリスク軽減等に取り組み、会社全体として対応する体制をとっております。

なお、当社は、情報管理に関するリスクにつきましては、従来から徹底した管理体制と社員教育により契約先の情報が外部に漏洩しないよう情報の管理及びプライバシー保護に努めておりますが、さらに、これらの情報管理体制をより強化して契約先との信頼関係を一層強固なものとするため、平成15年5月に全社を挙げてI S M S(情報セキュリティ・マネジメントシステム、平成19年1月よりISO/IEC27001に移行)認証を取得いたしております。

また、平成17年4月から施行された個人情報保護法への対応については、当社内で「個人情報の保護に関する基本方針」を定め、一連の個人情報保護に関する社内ルールを整備して、I S M Sをベースにした情報管理を徹底させております。

### (4) 役員報酬の内容

#### 当社の取締役及び監査役に対する報酬

区分	支給人数(名)	支給額(千円)
取締役	9	237,728
監査役 (うち社外監査役)	7 (4)	44,330 (2,370)

(注) 上記「監査役」の支給額には、平成20年5月22日開催の第36回定時株主総会終結の時をもって辞任した監査役1名及び退任した社外監査役2名に対する支給額を含んでおります。

### (5) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 21,000千円

上記以外の業務に基づく報酬 2,787千円

(注) 当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外である、内部統制構築に関する助言・指導についての対価を支払っております。

### (6) 取締役の定数

当社では、取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

(7) 取締役の選解任の決議要件

当社では、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。なお、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとしております。

(8) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

当社では、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(9) 株主総会の特別決議要件の変更

当社では、株主総会における円滑な意思決定を行なうために、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款に定めております。

(10) 中間配当の決定機関

当社では、株主への機動的な剰余金の配当を可能とするため、会社法第454条第5項に基づき、取締役会の決議によって、毎年8月31日の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行なうことができる旨を定款で定めております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第36期事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第37期事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)及び第36期事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)並びに当連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)及び第37期事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツによる監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		7,456,079		8,233,736	
2 受取手形及び売掛金		893,441		641,330	
3 未収警備料		2,932,541		3,223,480	
4 貯蔵品		909,573		986,889	
5 繰延税金資産		439,140		443,857	
6 その他		920,162		953,039	
7 貸倒引当金		9,964		13,576	
流動資産合計		13,540,974	44.0	14,468,756	48.4
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物及び構築物		4,181,223		4,152,384	
減価償却累計額		1,525,432	2,655,790	1,634,804	2,517,580
2 警報装置及び運搬具		9,515,912		9,814,421	
減価償却累計額		6,613,263	2,902,648	7,061,470	2,752,951
3 土地			1,604,161		1,604,161
4 その他		942,350		975,070	
減価償却累計額		775,637	166,712	830,961	144,109
有形固定資産合計		7,329,313	23.8	7,018,802	23.4
(2) 無形固定資産					
1 のれん		181,200			
2 その他		688,174		696,537	
無形固定資産合計		869,374	2.8	696,537	2.3
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	1	6,542,281		4,597,897	
2 差入保証金及び敷金		1,118,896		1,062,993	
3 長期性預金				301,870	
4 繰延税金資産		47,044		58,704	
5 前払年金費用		1,146,090		1,579,765	
6 その他		156,345		142,817	
7 貸倒引当金		34,890		34,892	
投資その他の資産合計		8,975,767	29.2	7,709,154	25.7
固定資産合計		17,174,456	55.9	15,424,494	51.5
資産合計		30,715,430	100.0	29,893,251	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
1 買掛金		1,534,466		1,053,138	
2 短期借入金		1,085,000		875,000	
3 未払費用		1,623,799		1,960,274	
4 未払法人税等		417,704		473,926	
5 前受警備料		305,244		290,554	
6 預り金		3,381,776		3,809,937	
7 賞与引当金		763,876		828,798	
8 役員賞与引当金		42,100		42,600	
9 その他		743,738		809,340	
流動負債合計		9,897,705	32.2	10,143,570	33.9
<b>固定負債</b>					
1 長期借入金		1,540,000		1,610,000	
2 繰延税金負債		2,282,570		1,633,879	
3 退職給付引当金		147,568		151,006	
4 役員退職慰労引当金		4,120		8,216	
5 その他		300,422		318,797	
固定負債合計		4,274,682	13.9	3,721,899	12.4
負債合計		14,172,387	46.1	13,865,470	46.3
<b>(純資産の部)</b>					
<b>株主資本</b>					
1 資本金		2,924,000	9.5	2,924,000	9.7
2 資本剰余金		2,784,176	9.0	2,784,162	9.3
3 利益剰余金		8,004,230	26.0	8,690,812	29.0
4 自己株式		325,983	1.0	327,517	1.0
株主資本合計		13,386,423	43.5	14,071,457	47.0
<b>評価・換算差額等</b>					
1 その他有価証券評価 差額金		3,127,229	10.1	1,931,195	6.4
2 繰延ヘッジ損益		7,573	0.0	15,806	0.0
評価・換算差額等合計		3,119,656	10.1	1,915,388	6.4
少数株主持分		36,962	0.1	40,935	0.1
純資産合計		16,543,042	53.8	16,027,781	53.6
負債純資産合計		30,715,430	100.0	29,893,251	100.0

## 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)			当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			37,821,154	100.0		39,709,867	100.0
売上原価			29,776,814	78.7		31,373,068	79.0
売上総利益			8,044,339	21.2		8,336,799	20.9
販売費及び一般管理費							
1 給料手当		2,702,617			2,837,218		
2 賞与引当金繰入額		154,164			169,878		
3 役員賞与引当金繰入額		42,100			42,600		
4 法定福利費		292,976			411,607		
5 退職給付費用		29,309			3,273		
6 役員退職慰労引当金 繰入額		3,568			4,096		
7 貸倒引当金繰入額		9,929			13,803		
8 交通費		154,844			163,548		
9 家賃		553,793			541,825		
10 事務所管理費		87,720			99,926		
11 広告宣伝費		531,774			465,057		
12 減価償却費		355,943			371,659		
13 その他		1,392,839	6,311,579	16.6	1,449,856	6,574,349	16.5
営業利益			1,732,759	4.5		1,762,449	4.4
営業外収益							
1 受取利息		5,635			4,676		
2 受取配当金		136,189			171,919		
3 受取保険金等		73,868			60,427		
4 受取手数料		16,155			16,461		
5 その他		34,698	266,546	0.7	35,676	289,161	0.7
営業外費用							
1 支払利息		73,263			71,726		
2 貯蔵品評価損					34,929		
3 貯蔵品廃棄損		8,743					
4 その他		3,106	85,113	0.2	1,992	108,648	0.2
経常利益			1,914,192	5.0		1,942,962	4.8
特別利益							
1 前期損益修正益		6,030			4,676		
2 投資有価証券売却益		12,452			14		
3 固定資産売却益	1	21					
4 解約違約金					324,901		
5 その他		233	18,738	0.0	358	329,951	0.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)			当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
1 前期損益修正損		24,608			11,961		
2 投資有価証券評価損		10,444			55,332		
3 固定資産除却損	2	149,138			96,096		
4 固定資産売却損	3	4,459			3,880		
5 減損損失	4				95,006		
6 その他		940	189,590	0.5	27,751	290,028	0.7
税金等調整前当期純利益			1,743,340	4.6		1,982,884	4.9
法人税、住民税及び事業税		622,073			751,511		
法人税等調整額		121,587	743,661	1.9	153,051	904,563	2.2
少数株主利益			8,405	0.0		8,541	0.0
当期純利益			991,273	2.6		1,069,779	2.6

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高(千円)	2,924,000	2,784,088	7,453,807	90,947	13,070,948
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			440,850		440,850
当期純利益			991,273		991,273
自己株式の取得				235,278	235,278
自己株式の処分		88		242	331
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)		88	550,422	235,035	315,475
平成20年2月29日残高(千円)	2,924,000	2,784,176	8,004,230	325,983	13,386,423

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算差額等 合計		
平成19年2月28日残高(千円)	3,016,258	2,986	3,013,271	33,802	16,118,023
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					440,850
当期純利益					991,273
自己株式の取得					235,278
自己株式の処分					331
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	110,970	4,586	106,384	3,159	109,544
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	110,970	4,586	106,384	3,159	425,019
平成20年2月29日残高(千円)	3,127,229	7,573	3,119,656	36,962	16,543,042

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月29日残高(千円)	2,924,000	2,784,176	8,004,230	325,983	13,386,423
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			383,198		383,198
当期純利益			1,069,779		1,069,779
自己株式の取得				1,796	1,796
自己株式の処分		14		261	247
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)		14	686,581	1,534	685,033
平成21年2月28日残高(千円)	2,924,000	2,784,162	8,690,812	327,517	14,071,457

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算差額等 合計		
平成20年2月29日残高(千円)	3,127,229	7,573	3,119,656	36,962	16,543,042
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					383,198
当期純利益					1,069,779
自己株式の取得					1,796
自己株式の処分					247
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	1,196,034	8,233	1,204,268	3,973	1,200,294
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	1,196,034	8,233	1,204,268	3,973	515,261
平成21年2月28日残高(千円)	1,931,195	15,806	1,915,388	40,935	16,027,781

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		1,743,340	1,982,884
2		1,384,082	1,479,154
3			95,006
4			324,901
5		10,444	55,332
6		12,452	14
7			3,456
8		153,598	99,976
9		20,280	3,438
10		370,229	433,674
11		3,177	3,613
12		72,805	64,922
13		8,750	500
14		9,861	4,096
15		141,824	176,595
16		73,263	71,726
17		802,183	38,828
18		4,335	77,316
19		440,681	481,328
20		127,284	336,475
21		13,031	14,689
22		46,006	279,248
小計		2,672,518	2,932,481
23		141,824	176,595
24		82,076	68,608
25			324,901
26		635,960	695,289
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		2,096,306	2,670,081
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		526,590	283,600
2		1,181,846	965,057
3		2,620	962
4		88,757	260,607
5		281,254	120,898
6		21,089	184
7			10,000
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		1,001,558	1,639,017
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		35,000	245,000
2		175,000	385,000
3		440,850	383,198
4		235,278	1,796
5		331	247
財務活動によるキャッシュ・フロー			
		815,798	524,746
現金及び現金同等物の増加額			
		278,950	506,317
現金及び現金同等物の期首残高			
		3,305,641	3,584,591
現金及び現金同等物の期末残高			
		3,584,591	4,090,909

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>1 連結子会社の数及び連結子会社名 連結子会社数は3社であり社名は 東京シーエスピー(株) 関西シーエスピー(株) 新安全警備保障(株) であります。 なお、(株)セントラルプランニングは、平成 19年9月1日付で社名を東京シーエ スピー(株)に変更しております。</p> <p>2 非連結子会社の数及び非連結子会社名 子会社のうち(株)セントラルエージェン シー、エスシーエスピー(株)、(株)C S P フロ ンティア研究所、(株)C S P ほっとサービスの4 社は連結対象としておりません。この非連結 子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分 に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額) 等の割合は、いずれも小規模であり、全体と しても連結財務諸表に重要な影響を及ぼし ておりません。 なお、エスシーエスピー(株)と第二エスシー エスピー(株)は、平成19年9月1日付で合併 し、エスシーエスピー(株)となりました。 また、(株)C S P ほっとサービスは、平成19年 10月10日付で設立しました。</p>	<p>1 連結子会社の数及び連結子会社名 連結子会社数は3社であり社名は 東京シーエスピー(株) 関西シーエスピー(株) 新安全警備保障(株) であります。</p> <p>2 非連結子会社の数及び非連結子会社名 子会社のうち(株)セントラルエージェン シー、エスシーエスピー(株)、(株)C S P フロ ンティア研究所、(株)C S P ほっとサービスの4 社は連結対象としておりません。この非連結 子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分 に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額) 等の割合は、いずれも小規模であり、全体と しても連結財務諸表に重要な影響を及ぼし ておりません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社4社及び関連会社3社(ジェ イアールエフ・パトロールズ(株)、(株)トー ノーセキュリティ、スパイス(株))は、それぞれ当期 純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽 微であり、かつ、全体としても重要性がない ため、持分法適用の範囲から除外してあり ます。</p>	同左
3 連結子会社の事業年 度に関する事項	<p>連結子会社のうち東京シーエスピー(株)の決 算日は2月末日であり、関西シーエスピー(株) 及び新安全警備保障(株)は12月31日であり ます。連結財務諸表の作成に当たっては、それ ぞれ同日現在の財務諸表を利用してあり ますが、連結決算日との間に生じた重要な取引 については、連結上必要な調整を行ってあり ます。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>1 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券     その他有価証券     時価のあるもの         ...決算日の市場価格等に基づく時価法         (評価差額は全部純資産直入法によ         り処理し、売却原価は移動平均法に         よる)     時価のないもの         ...移動平均法による原価法 (ロ)デリバティブ     ...時価法 (ハ)たな卸資産     貯蔵品...先入先出法による原価法</p>	<p>1 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券     その他有価証券     時価のあるもの         ... 同左     時価のないもの         ... 同左 (ロ)デリバティブ     ... 同左 (ハ)たな卸資産     貯蔵品... 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
	<p>2 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産                      建物(建物附属設備を除く)                      平成10年 3月以前取得分                      定率法                      平成10年 4月以降取得分                      定額法                      その他の有形固定資産                      定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。                      建物及び構築物                      3年～50年                      警報装置及び運搬具                      3年～10年</p> <p>(会計方針の変更)                      当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い当連結会計年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ45,229千円減少しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産                      のれん                      定額法(5年)                      ソフトウェア                      社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法                      その他の無形固定資産                      定額法</p> <p>(ハ)長期前払費用                      定額法</p> <p>3 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金                      従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金                      役員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。</p>	<p>2 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産                      建物(建物附属設備を除く)                      平成10年 3月以前取得分                      定率法                      平成10年 4月以降取得分                      定額法                      その他の有形固定資産                      定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。                      建物及び構築物                      3年～50年                      警報装置及び運搬具                      3年～10年</p> <p>(追加情報)                      当社及び連結子会社は、法人税法の改正( ( 所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日法律第 6号 ) 及び( 法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号 ) )に伴い、当連結会計年度から、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ23,306千円減少しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産                      のれん                      同左                      ソフトウェア                      同左                      その他の無形固定資産                      同左</p> <p>(ハ)長期前払費用                      同左</p> <p>3 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金                      同左</p> <p>(ロ)賞与引当金                      同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
	<p>(二)退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。                      過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により費用処理しております。                      数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により、発生翌連結会計年度から費用処理しております。                      また、親会社は功労のあった管理職に対して退職時に支給する特別功労金に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を退職給付引当金に含めて計上しております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金                      連結子会社2社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 重要なリース取引の処理方法                      リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 重要なヘッジ会計の方法                      原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。                      ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段：金利スワップ                      ヘッジ対象：借入金の利息                      ヘッジ方針                      デリバティブ取引に関する内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。                      ヘッジ有効性評価の方法                      ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>6 消費税等の会計処理方法                      消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。</p>	<p>(二)退職給付引当金                      同左</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金                      連結子会社3社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 重要なリース取引の処理方法                      同左</p> <p>5 重要なヘッジ会計の方法                      同左</p> <p>6 消費税等の会計処理方法                      同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「営業権」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。	
(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金銭的重要度が増したため、区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損」は168千円であります。	

## 注記事項

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資有価証券(株式) 288,059 千円	1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資有価証券(株式) 295,059 千円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)																		
1 固定資産売却益は運搬具の売却によるものであります。	1 固定資産売却益は運搬具の売却によるものであります。																		
2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 5,731千円 警報装置及び運搬具 131,524 その他 11,882 計 149,138	2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 10,560千円 警報装置及び運搬具 79,703 その他 5,833 計 96,096																		
3 固定資産売却損は運搬具の売却によるものであります。	3 固定資産売却損は運搬具の売却によるものであります。																		
4	<p>4 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 事業資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">事業 資産</td> <td>建物及び 構築物</td> <td>189</td> <td rowspan="4">宮城県 仙台市他 (仙台支社)</td> </tr> <tr> <td>警報装置</td> <td>49,199</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,575</td> </tr> <tr> <td>リース資産 (警報装置他)</td> <td>9,128</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>60,091</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯) 営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている資産グループ(仙台支社)について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識いたしました。</p> <p>(資産のグルーピングの方法) 当社及び連結子会社の資産グルーピングは、事業資産について管理会計上の区分で行っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。なお、仙台支社については将来キャッシュ・フローがマイナスのため、算定に際して割引計算は行っておりません。</p> <p>(2) 遊休資産 当社グループにおける電話加入権のうち現在使用されていない遊休の電話回線については、市場価格(正味売却価額)まで減額し、当該減少額34,915千円を減損損失として計上いたしました。</p>	用途	種類	金額 (千円)	場所	事業 資産	建物及び 構築物	189	宮城県 仙台市他 (仙台支社)	警報装置	49,199	その他	1,575	リース資産 (警報装置他)	9,128	合計		60,091	
用途	種類	金額 (千円)	場所																
事業 資産	建物及び 構築物	189	宮城県 仙台市他 (仙台支社)																
	警報装置	49,199																	
	その他	1,575																	
	リース資産 (警報装置他)	9,128																	
合計		60,091																	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	14,816			14,816
合計	14,816			14,816
自己株式				
普通株式(注)	121	235	0	355
合計	121	235	0	355

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、平成20年1月21日開催の取締役会決議による自己株式の取得(233千株)及び単元未満株の買取り(1千株)であり、減少は単元未満株式の買増請求による売渡であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	257,171	17.5	平成19年2月28日	平成19年5月25日
平成19年10月15日 取締役会	普通株式	183,679	12.5	平成19年8月31日	平成19年11月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	180,759	12.5	平成20年2月29日	平成20年5月23日

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	14,816			14,816
合計	14,816			14,816
自己株式				
普通株式(注)	355	1	0	357
合計	355	1	0	357

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株の買取りであり、減少は単元未満株式の買増請求による売渡であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	180,759	12.5	平成20年2月29日	平成20年5月23日
平成20年10月15日 取締役会	普通株式	202,438	14	平成20年8月31日	平成20年11月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	202,426	14	平成21年2月28日	平成21年5月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年2月29日)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年2月28日)
現金及び預金勘定 7,456,079千円	現金及び預金勘定 8,233,736千円
運輸警備用現金及び預金 3,825,698	運輸警備用現金及び預金 4,115,306
預入期間が 3か月を超える定期預金 45,790	預入期間が 3か月を超える定期預金 27,520
現金及び現金同等物 3,584,591	現金及び現金同等物 4,090,909

## (リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)			当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)				
	警報装置 (千円)	その他 有形固定 資産 (千円)	計 (千円)	警報装置 (千円)	その他 有形固定 資産 (千円)	計 (千円)		
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額	826,069	363,192	1,189,261	取得価額相当額	692,229	270,554	962,783
	減価償却累計額相当額	503,422	223,860	727,283	減価償却累計額相当額	350,634	111,133	461,767
	減損損失累計額相当額	3,293		3,293	期末残高相当額	341,595	159,421	501,016
	期末残高相当額	319,353	139,331	458,684				
	未経過リース料期末残高相当額等			未経過リース料期末残高相当額等				
	未経過リース料期末残高相当額			未経過リース料期末残高相当額				
	1年以内	117,032	48,829	165,861	1年以内	103,966	43,830	147,797
	1年超	203,218	90,502	293,721	1年超	237,628	115,590	353,219
	合計	320,251	139,331	459,582	合計	341,595	159,421	501,016
	リース資産減損勘定期末残高			898千円	同左			
	取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。				支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額			
	支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額				支払リース料			
支払リース料			216,387千円	リース資産減損勘定の取崩額				
リース資産減損勘定の取崩額			1,197千円	減価償却費相当額				
減価償却費相当額			215,189千円	減価償却費相当額の算定方法				
減価償却費相当額の算定方法				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				
2 オペレーティング・リース取引	未経過リース料		(千円)	未経過リース料		(千円)		
	1年以内		11,817	1年以内		16,449		
	1年超		21,768	1年超		33,495		
	合計		33,585	合計		49,944		

## (有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年2月29日現在)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	631,279	5,898,994	5,267,715
	(2) 債券 国債・ 地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	631,279	5,898,994	5,267,715
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	217,879	188,855	29,024
	(2) 債券 国債・ 地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	217,879	188,855	29,024
	合計	849,158	6,087,849	5,238,691

(注)当連結会計年度において、減損処理を行い投資有価証券評価損10,444千円を計上しています。

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
21,089	12,452	

## 3 時価評価されていない主な「有価証券」

主な内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	166,372

当連結会計年度(平成21年2月28日現在)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	679,394	3,962,478	3,283,083
	(2) 債券 国債・ 地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	679,394	3,962,478	3,283,083
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	122,733	90,708	32,025
	(2) 債券 国債・ 地方債等 社債 その他			
	(3) その他	100,000	81,279	18,721
	小計	222,733	171,987	50,746
合計		902,128	4,134,465	3,232,337

(注)当連結会計年度において、減損処理を行い投資有価証券評価損55,332千円を計上しています。

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
184	14	3,456

## 3 時価評価されていない主な「有価証券」

主な内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	168,372

## 4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
債券				100,000
その他				
合計				100,000

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)及び当連結会計年度(自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)

### 1. 取引の状況に関する事項

#### (1) 取引の内容

連結子会社 1社は、金利スワップ取引を利用しております。

#### (2) 取引に対する取組方針

金利変動リスクを固定する目的でデリバティブ取引を利用し、その目的以外には利用しない方針であります。

#### (3) 取引の利用目的

長期借入金の調達コスト変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法については、連結財務諸表作成のため基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 5 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

#### (4) 取引に係るリスクの内容

会社の利用している金利スワップ取引は、市場金利の変動による市場リスクを有しております。

なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

#### (5) 取引に係るリスク管理体制

会社の利用している金利スワップ取引は、同社「デリバティブ取引管理規則」に基づき代表取締役社長の決裁により実施しております。

### 2. 取引の時価等に関する事項

当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の企業年金基金制度及び管理職に対する退職一時金制度を採用しております。連結子会社のうち1社は確定拠出型の制度の中小企業退職金共済制度に加入すると共に、確定給付型の制度である全国警備業厚生年金基金（総合設立型基金）に加入しており、2社は確定給付型の制度として退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

(2) 退職給付債務に関する事項(平成20年2月29日現在)

退職給付債務	3,197,499千円
年金資産	6,286,723千円
(うち、退職給付信託に係る年金資産)	4,565,019千円)
未積立退職給付債務 ( + )	3,089,224千円
未認識数理計算上の差異	2,185,110千円
未認識過去勤務債務	94,408千円
貸借対照表計上額純額 ( + + )	998,521千円
前払年金費用	1,146,090千円
退職給付引当金 ( - )	147,568千円

(注) 総合設立型基金であります全国警備業厚生年金基金については、自社の拠出に対する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付引当金の計算に含めておりません。なお、制度の加入人員に基づく年金資産残高は、528,785千円となっております。

(3) 退職給付費用に関する事項(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

勤務費用 (注) 1, 2	312,177千円
利息費用	74,650千円
期待運用収益	千円
過去勤務債務の費用処理額	28,052千円
数理計算上の差異の費用処理額	315,540千円
その他 (注) 3	9,270千円
退職給付費用合計 ( + + + + + )	108,610千円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含んでおります。  
 2 総合設立型基金であります全国警備業厚生年金基金に対する連結子会社の拠出額を勤務費用に含めて記載しております。  
 3 主に中小企業退職金共済制度に対する掛金拠出額であります。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	2.6%
期待運用収益率	%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の額の処理年数	7年
数理計算上の差異の処理年数	7年

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の企業年金基金制度及び管理職に対する退職一時金制度を採用しております。連結子会社のうち2社は、確定給付型の制度として、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。また1社は確定拠出型の制度として、中小企業退職金共済制度を採用すると共に、総合設立型基金であります全国警備業厚生年金基金に加入しております。この基金は自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会：平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

制度全体の積立状況に関する事項（平成20年3月31日現在）

年金資産の額	25,479,205 千円
年金財政計算上の給付債務の額	33,815,864
差引額	8,336,658

制度全体に占める当社の掛金拠出割合（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

当社グループの掛金拠出割合	1.82 %
---------------	--------

補足説明

上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高5,228,736千円及び繰越不足金3,107,922千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、基本部分は期間17年5ヶ月、加算部分は期間13年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金7,964千円を費用処理しております。なお、上記の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(2) 退職給付債務に関する事項(平成21年2月28日現在)

退職給付債務	3,397,879千円
年金資産	4,697,375千円
(うち、退職給付信託に係る年金資産)	3,176,224千円)
未積立退職給付債務 ( + )	1,299,495千円
未認識数理計算上の差異	63,177千円
未認識過去勤務債務	66,085千円
貸借対照表計上額純額 ( + + )	1,428,758千円
前払年金費用	1,579,765千円
退職給付引当金 ( - )	151,006千円

(3) 退職給付費用に関する事項(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

勤務費用 (注) 1	333,500千円
利息費用	79,298千円
期待運用収益	千円
過去勤務債務の費用処理額	28,322千円
数理計算上の差異の費用処理額	399,237千円
その他 (注) 2	3,061千円
退職給付費用合計 ( + + + + + )	44,944千円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含んでおります。

2 主に中小企業退職金共済制度に対する掛金拠出額であります。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	2.6%
期待運用収益率	%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の額の処理年数	7年
数理計算上の差異の処理年数	7年

(追加情報)

当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その2）」（企業会計基準第14号 平成19年5月15日）を適用しております。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日現在)	当連結会計年度 (平成21年2月28日現在)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳 (1) 流動資産 繰延税金資産 賞与引当金 308,223千円 未払事業税・未払事業所税 55,451千円 連結手続上消去された未実現利益 533千円 その他 75,031千円 繰延税金資産合計 439,240千円 繰延税金負債 100千円 繰延税金資産の純額 439,140千円 (2) 固定資産 繰延税金資産 役員退職慰労引当金 1,662千円 長期未払金 48,722千円 一括償却資産 50,222千円 連結手続上消去された未実現利益 326,969千円 のれん 36,315千円 ゴルフ会員権等評価額 22,971千円 投資有価証券評価額 13,864千円 支払リース料否認 17,419千円 減損損失累計額 17,071千円 退職給付引当金 59,281千円 信託財産抛出原価否認 8,641千円 その他 76,739千円 繰延税金資産小計 679,882千円 評価性引当額 114,571千円 繰延税金資産合計 565,311千円 繰延税金負債(固定)との相殺 518,267千円 繰延税金資産の純額 47,044千円 (3) 固定負債 繰延税金負債 有価証券評価差額 2,110,677千円 前払年金費用 462,447千円 連結手続上消去された未実現損失 227,357千円 その他 355千円 繰延税金負債合計 2,800,838千円 繰延税金資産(固定)との相殺 518,267千円 繰延税金負債の純額 2,282,570千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳 (1) 流動資産 繰延税金資産 賞与引当金 334,420千円 未払事業税・未払事業所税 54,081千円 連結手続上消去された未実現利益 531千円 その他 55,455千円 繰延税金資産合計 444,488千円 繰延税金負債 631千円 繰延税金資産の純額 443,857千円 (2) 固定資産 繰延税金資産 役員退職慰労引当金 3,315千円 長期未払金 48,290千円 一括償却資産 45,720千円 連結手続上消去された未実現利益 325,518千円 のれん 36,315千円 ゴルフ会員権等評価額 22,971千円 投資有価証券評価額 16,038千円 支払リース料否認 12,008千円 減損損失累計額 33,723千円 退職給付引当金 60,721千円 信託財産抛出原価否認 8,641千円 その他 136,979千円 繰延税金資産小計 750,243千円 評価性引当額 159,257千円 繰延税金資産合計 590,986千円 繰延税金負債(固定)との相殺 532,282千円 繰延税金資産の純額 58,704千円 (3) 固定負債 繰延税金負債 有価証券評価差額 1,300,871千円 前払年金費用 637,435千円 連結手続上消去された未実現損失 227,357千円 その他 497千円 繰延税金負債合計 2,166,161千円 繰延税金資産(固定)との相殺 532,282千円 繰延税金負債の純額 1,633,879千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.3% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.8% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.9% 評価性引当額の増減 1.5% 住民税均等割額 4.0% 連結子会社からの受取配当金 1.1% 税額控除 0.4% その他 1.8% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.6%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.3% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.8% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.0% 評価性引当額の増減 2.2% 住民税均等割額 3.4% 税額控除 0.2% その他 1.1% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.6%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)及び当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)における、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「セキュリティ事業」の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)及び当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)における、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)及び当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)における海外売上高がないため、記載しておりません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
その他の 関係会社	東日本 旅客? 道 株	東京都 渋谷区	200,000,000	旅客鉄道 事業	直接25.7	なし	警備の 受託	営業 取引	常駐警備、機械 警備及び運輸 警備	3,057,204	未収 警備料	515,028
									機器工事収入	62,079	売掛金	4,485

- (注) 1 営業取引については、取引金額には消費税等を含まず、残高には消費税等を含んで表示しております。  
 2 取引条件ないし取引条件の決定方針等  
 常駐警備、機械警備及び運輸警備並びに機器工事収入についての価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度(自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
その他の 関係会社	東日本 旅客? 道 株	東京都 渋谷区	200,000,000	旅客鉄道 事業	直接25.7	なし	警備の 受託	営業 取引	常駐警備、機械 警備及び運輸 警備	3,981,226	未収 警備料	719,652
									機器工事収入	70,368	売掛金	8,307

- (注) 1 営業取引については、取引金額には消費税等を含まず、残高には消費税等を含んで表示しております。  
 2 取引条件ないし取引条件の決定方針等  
 常駐警備、機械警備及び運輸警備並びに機器工事収入についての価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
1株当たり純資産額	1,141円44銭	1,105円66銭
1株当たり当期純利益	67円62銭	73円98銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
当期純利益(千円)	991,273	1,069,779
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	991,273	1,069,779
期中平均株式数(千株)	14,658	14,459

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	700,000	700,000	1.616	
1年以内に返済予定の長期借入金	385,000	175,000	2.871	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,540,000	1,610,000	2.946	平成26年12月30日
合計	2,625,000	2,485,000		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	140,000	350,000	140,000	140,000

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第36期 (平成20年2月29日)		第37期 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		4,283,820		4,729,915	
2 受取手形		139,208		36,846	
3 未収警備料	1	2,692,256		2,894,503	
4 売掛金		743,186		598,787	
5 貯蔵品		887,329		959,703	
6 前払費用		337,207		336,563	
7 立替金		387,328		443,594	
8 繰延税金資産		405,593		409,221	
9 預け金	1	302,868		339,024	
10 その他		52,035		70,524	
11 貸倒引当金		8,557		11,696	
流動資産合計		10,222,277	38.7	10,806,989	42.5
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物		3,440,157		3,410,461	
減価償却累計額		1,375,757	2,064,400	1,451,743	1,958,718
2 警報装置		9,031,058		9,299,739	
減価償却累計額		6,278,299	2,752,759	6,687,491	2,612,248
3 車両運搬具		389,547		403,114	
減価償却累計額		280,757	108,789	307,748	95,366
4 器具備品		917,791		954,840	
減価償却累計額		762,980	154,810	816,035	138,805
5 土地			865,038		865,038
6 その他			5,079		
有形固定資産合計		5,950,878	22.5	5,670,176	22.3
(2) 無形固定資産					
1 のれん		1,200			
2 ソフトウェア		491,824		538,423	
3 電信電話専用施設 利用権		14,815		11,907	
4 電話加入権		171,225		136,311	
無形固定資産合計		679,065	2.5	686,642	2.7

区分	注記 番号	第36期 (平成20年2月29日)		第37期 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		6,192,251		4,257,034	
2 関係会社株式		655,989		662,989	
3 従業員長期貸付金		1,006		940	
4 関係会社長期貸付金		360,000		360,000	
5 長期前払費用		4,900		3,491	
6 差入保証金及び敷金		1,058,723		1,003,182	
7 長期性預金				301,870	
8 前払年金費用		1,139,666		1,573,412	
9 その他		135,550		120,865	
10 貸倒引当金		35,744		36,087	
投資その他の資産合計		9,512,343	36.0	8,247,699	32.4
固定資産合計		16,142,287	61.2	14,604,517	57.4
資産合計		26,364,565	100.0	25,411,507	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	1	1,642,157		1,135,123	
2 短期借入金		845,000		635,000	
3 未払金		423,689		362,593	
4 未払費用		1,328,923		1,627,146	
5 未払法人税等		338,512		422,686	
6 未払消費税等		235,585		285,663	
7 前受警備料		303,171		287,729	
8 前受金		20,008		38,399	
9 預り金		1,826,589		2,172,802	
10 賞与引当金		706,000		764,700	
11 役員賞与引当金		40,000		40,000	
12 その他		26,173		53,230	
流動負債合計		7,735,810	29.3	7,825,075	30.7
固定負債					
1 長期借入金				210,000	
2 繰延税金負債		2,384,610		1,738,662	
3 退職給付引当金		121,450		117,160	
4 長期未払金		120,750		119,680	
5 預り保証金		170,271		170,128	
6 その他		7,002		8,639	
固定負債合計		2,804,084	10.6	2,364,270	9.3
負債合計		10,539,895	39.9	10,189,345	40.0

区分	注記 番号	第36期 (平成20年2月29日)		第37期 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
(1) 資本金		2,924,000	11.0	2,924,000	11.5
(2) 資本剰余金					
1 資本準備金		2,781,500		2,781,500	
2 その他資本剰余金		2,676		2,662	
資本剰余金合計		2,784,176	10.5	2,784,162	10.9
(3) 利益剰余金					
1 利益準備金		236,500		236,500	
2 その他利益剰余金					
別途積立金		2,865,000		2,865,000	
繰越利益剰余金		4,218,818		4,810,165	
利益剰余金合計		7,320,318	27.7	7,911,665	31.1
(4) 自己株式		325,983	1.2	327,517	1.2
株主資本合計		12,702,511	48.1	13,292,310	52.3
評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		3,122,158		1,929,850	
評価・換算差額等合計		3,122,158	11.8	1,929,850	7.5
純資産合計		15,824,669	60.0	15,222,161	59.9
負債純資産合計		26,364,565	100.0	25,411,507	100.0

## 【損益計算書】

区分	注記 番号	第36期 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		第37期 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			34,603,236	100.0		35,935,342	100.0
売上原価			27,686,552	80.0		28,707,180	79.8
売上総利益			6,916,683	19.9		7,228,161	20.1
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		237,168				242,058	
2 給料		1,769,368				1,894,400	
3 賞与		287,983				300,921	
4 賞与引当金繰入額		144,165				159,062	
5 役員賞与引当金繰入額		40,000				40,000	
6 退職給付費用		24,539				48	
7 法定福利費		251,700				366,953	
8 事務消耗品費		137,380				164,064	
9 通信費		88,343				87,691	
10 交通費		136,341				143,489	
11 家賃		491,700				480,075	
12 事務所管理費		99,385				99,013	
13 広告宣伝費		525,405				460,281	
14 貸倒引当金繰入額		8,557				12,039	
15 減価償却費		156,558				177,264	
16 貸倒損失		5,431				9,464	
17 その他		1,091,072	5,495,102	15.8	1,128,053	5,764,882	16.0
営業利益			1,421,581	4.1		1,463,279	4.0
営業外収益							
1 受取利息	1	11,194				9,816	
2 受取配当金	1	177,923				214,214	
3 受取保険金等		32,668				60,427	
4 受取手数料		16,510				16,461	
5 雑収入		25,126	263,423	0.7	19,989	320,909	0.8
営業外費用							
1 支払利息		15,667				18,662	
2 貯蔵品評価損						34,929	
3 貯蔵品廃棄損		8,696					
4 雑損失		1,924	26,288	0.0	1,981	55,573	0.1
経常利益			1,658,716	4.7		1,728,615	4.8
特別利益							
1 前期損益修正益		6,030					
2 投資有価証券売却益		12,452				14	
3 固定資産売却益	2	21					
4 解約違約金						324,901	
5 その他		145	18,649	0.0		324,916	0.9
特別損失							
1 前期損益修正損		23,947				11,924	
2 投資有価証券評価損		10,444				44,136	
3 固定資産除却損	3	148,574				95,876	
4 固定資産売却損	4	4,459				3,880	
5 減損損失	5					95,006	
6 その他		940	188,365	0.5	27,751	278,576	0.7
税引前当期純利益			1,489,000	4.3		1,774,955	4.9
法人税、住民税及び事業税		499,000				643,048	
法人税等調整額		123,782	622,782	1.7	157,361	800,409	2.2
当期純利益			866,218	2.5		974,545	2.7

## 売上原価明細書

区分	注記 番号	第36期 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)			第37期 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
1 労務費							
給料		10,476,480			11,068,471		
賞与		1,130,699			1,221,080		
賞与引当金繰入額		556,963			605,637		
退職給付費用		39,142			2,117		
法定福利費		1,710,954	13,914,240	50.2	1,777,974	14,671,046	51.1
2 経費							
機器賃借料		296,621			276,197		
家賃		482,373			578,090		
交通費		572,864			592,765		
自動車費		421,897			424,753		
減価償却費		991,614			1,073,364		
警備委託料		6,114,331			6,837,060		
その他		1,898,753	10,778,457	38.9	1,733,754	11,515,986	40.1
警備原価			24,692,697	89.1		26,187,033	91.2
機器・工事原価			2,993,855	10.8		2,520,147	8.7
売上原価			27,686,552	100.0		28,707,180	100.0

(注) 売上原価は現業部門で発生した諸費用を人件費、面積、新規契約件数等の所定の基準により按分して一般管理費と区分して計上したものであります。

【株主資本等変動計算書】

第36期(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年2月28日残高(千円)	2,924,000	2,781,500	2,588	2,784,088
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			88	88
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)			88	88
平成20年2月29日残高(千円)	2,924,000	2,781,500	2,676	2,784,176

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年2月28日残高(千円)	236,500	2,865,000	3,793,451	6,894,951	90,947	12,512,091
事業年度中の変動額						
剰余金の配当			440,850	440,850		440,850
当期純利益			866,218	866,218		866,218
自己株式の取得					235,278	235,278
自己株式の処分					242	331
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)			425,367	425,367	235,035	190,419
平成20年2月29日残高(千円)	236,500	2,865,000	4,218,818	7,320,318	325,983	12,702,511

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月28日残高(千円)	3,004,518	3,004,518	15,516,609
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			440,850
当期純利益			866,218
自己株式の取得			235,278
自己株式の処分			331
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	117,640	117,640	117,640
事業年度中の変動額合計(千円)	117,640	117,640	308,060
平成20年2月29日残高(千円)	3,122,158	3,122,158	15,824,669

## 第37期(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成20年2月29日残高(千円)	2,924,000	2,781,500	2,676	2,784,176
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			14	14
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)			14	14
平成21年2月28日残高(千円)	2,924,000	2,781,500	2,662	2,784,162

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成20年2月29日残高(千円)	236,500	2,865,000	4,218,818	7,320,318	325,983	12,702,511
事業年度中の変動額						
剰余金の配当			383,198	383,198		383,198
当期純利益			974,545	974,545		974,545
自己株式の取得					1,796	1,796
自己株式の処分					261	247
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)			591,347	591,347	1,534	589,799
平成21年2月28日残高(千円)	236,500	2,865,000	4,810,165	7,911,665	327,517	13,292,310

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成20年2月29日残高(千円)	3,122,158	3,122,158	15,824,669
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			383,198
当期純利益			974,545
自己株式の取得			1,796
自己株式の処分			247
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	1,192,307	1,192,307	1,192,307
事業年度中の変動額合計(千円)	1,192,307	1,192,307	602,508
平成21年2月28日残高(千円)	1,929,850	1,929,850	15,222,161

財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	第36期 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	第37期 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算出しております。) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 先入先出法に基づく原価法	貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 イ 建物(建物附属設備を除く) 平成10年 3月以前取得分 定率法 平成10年 4月以降取得分 定額法 ロ その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年 警報装置 5年～10年 (会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い当事業年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ44,942千円減少しております。  (2) 無形固定資産 イ のれん 定額法(5年) ロ ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 ハ その他の無形固定資産 定額法 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 イ 建物(建物附属設備を除く) 平成10年 3月以前取得分 定率法 平成10年 4月以降取得分 定額法 ロ その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年 警報装置 5年～10年 (追加情報) 法人税法の改正( ( 所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日法律第6号 ) 及び ( 法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号 ) ) に伴い、当事業年度から、平成19年 3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ23,275千円減少しております。 (2) 無形固定資産 イ のれん 同左 ロ ソフトウェア 同左 ハ その他の無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左  (3) 役員賞与引当金 同左

項目	第36期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	第37期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
	(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 また、功労のあった管理職に対して、退職時に支給する特別功労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を退職給付引当金に含めて計上しております。	(4) 退職給付引当金 同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

## 表示方法の変更

第36期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	第37期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
(貸借対照表) 前事業年度において、「営業権」として掲記されていたものは、当事業年度から「のれん」と表示しております。	

## 注記事項

## (貸借対照表関係)

項目	第36期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	第37期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1 関係会社に係る注記	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。  未収警備料 532,726千円	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。  未収警備料 735,259千円 預け金 274,824千円 買掛金 223,280千円

## (損益計算書関係)

項目	第36期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		第37期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																			
	1 関係会社に係る注記	受取利息	6,922千円	受取利息	6,749千円																	
	受取配当金	76,250千円	受取配当金	99,500千円																		
2 固定資産売却益の内訳	車輛運搬具	21千円																				
3 固定資産除却損の内訳	建物	5,731千円	建物	10,560千円																		
	警報装置	130,661千円	警報装置	79,411千円																		
	車輛運搬具	298千円	車輛運搬具	83千円																		
	器具備品	3,020千円	器具備品	1,645千円																		
	ソフトウェア	8,861千円	ソフトウェア	4,174千円																		
	合計	148,574千円	合計	95,876千円																		
4 固定資産売却損の内訳	車両運搬具	4,459千円	車両運搬具	3,880千円																		
5 減損損失	<p>当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 事業資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">事業 資産</td> <td>建物</td> <td>189</td> <td rowspan="4">宮城県 仙台市他 (仙台支 社)</td> </tr> <tr> <td>警報装置</td> <td>49,199</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,575</td> </tr> <tr> <td>リース資産 (警報装置 他)</td> <td>9,128</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>60,091</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯)            営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている資産グループ(仙台支社)について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識いたしました。            (資産のグルーピングの方法)            当社の資産グルーピングは、事業資産について管理会計上の区分で行っております。            (回収可能価額の算定方法等)            資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。なお、仙台支社については将来キャッシュ・フローがマイナスのため、算定に際して割引計算は行っておりません。</p> <p>(2) 遊休資産            当社における電話加入権のうち現在使用されていない遊休の電話回線については、市場価格(正味売却価額)まで減額し、当該減少額34,915千円を減損損失として計上いたしました。</p>				用途	種類	金額 (千円)	場所	事業 資産	建物	189	宮城県 仙台市他 (仙台支 社)	警報装置	49,199	その他	1,575	リース資産 (警報装置 他)	9,128	合計		60,091	
用途	種類	金額 (千円)	場所																			
事業 資産	建物	189	宮城県 仙台市他 (仙台支 社)																			
	警報装置	49,199																				
	その他	1,575																				
	リース資産 (警報装置 他)	9,128																				
合計		60,091																				

## (株主資本等変動計算書関係)

第36期(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	121	235	0	355

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、平成20年1月21日開催の取締役会決議による自己株式の取得(233千株)及び単元未満株の買取り(1千株)であり、減少は単元未満株式の買増請求による売渡であります。

第37期(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	355	1	0	357

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株の買取りであり、減少は単元未満株式の買増請求による売渡であります。

## (リース取引関係)

項目	第36期 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)			第37期 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)				
	警報装置 (千円)	器具備品 (千円)	計 (千円)	警報装置 (千円)	器具備品 (千円)	計 (千円)		
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額	300,242	268,870	569,112	取得価額相当額	155,287	189,469	344,757
	減価償却累計額相当額	212,858	171,384	384,243	減価償却累計額相当額	112,587	78,662	191,250
	減損損失累計額相当額	3,293		3,293	期末残高相当額	42,700	110,807	153,507
	期末残高相当額	84,090	97,485	181,576				
	未経過リース料期末残高相当額等				未経過リース料期末残高相当額等			
	未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内	42,288	33,705	75,993	1年以内	22,956	30,717	53,673
	1年超	42,700	63,780	106,480	1年超	19,743	80,089	99,833
	合計	84,988	97,485	182,474	合計	42,700	110,807	153,507
	リース資産減損勘定期末残高			898千円				
	取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。				同左			
	支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額				支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額			
	支払リース料			104,477千円	支払リース料			76,047千円
リース資産減損勘定の取崩額			1,197千円	リース資産減損勘定の取崩額			898千円	
減価償却費相当額			103,280千円	減価償却費相当額			75,149千円	
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				

(有価証券関係)

第36期及び第37期

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第36期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	第37期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																																																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">284,871千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税・未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">48,201千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">72,520千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">405,593千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">48,722千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">49,742千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">49,005千円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料否認</td> <td style="text-align: right;">17,419千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額</td> <td style="text-align: right;">17,071千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価損</td> <td style="text-align: right;">22,971千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">91,599千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">296,533千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">114,571千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">181,961千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,106,717千円</td> </tr> <tr> <td>評価差額金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">459,855千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,566,572千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,384,610千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.3%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.3%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">4.5%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41.8%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	284,871千円	未払事業税・未払事業所税	48,201千円	その他	72,520千円	繰延税金資産合計	405,593千円	繰延税金資産		長期未払金	48,722千円	一括償却資産	49,742千円	退職給付引当金	49,005千円	支払リース料否認	17,419千円	減損損失累計額	17,071千円	ゴルフ会員権等		評価損	22,971千円	その他	91,599千円	小計	296,533千円	評価性引当額	114,571千円	繰延税金資産合計	181,961千円	繰延税金負債		その他有価証券	2,106,717千円	評価差額金		前払年金費用	459,855千円	繰延税金負債合計	2,566,572千円	繰延税金負債純額	2,384,610千円	法定実効税率	40.3%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.3%	住民税均等割額	4.5%	評価性引当額	1.7%	税額控除	0.5%	その他	2.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.8%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">308,556千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税・未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">48,818千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">51,846千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">409,221千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">48,290千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">45,276千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">47,274千円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料否認</td> <td style="text-align: right;">12,008千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額</td> <td style="text-align: right;">33,723千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価損</td> <td style="text-align: right;">22,971千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">145,700千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">355,246千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">159,257千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">195,988千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,299,778千円</td> </tr> <tr> <td>評価差額金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">634,871千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,934,650千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,738,662千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.3%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">3.7%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.1%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	308,556千円	未払事業税・未払事業所税	48,818千円	その他	51,846千円	繰延税金資産合計	409,221千円	繰延税金資産		長期未払金	48,290千円	一括償却資産	45,276千円	退職給付引当金	47,274千円	支払リース料否認	12,008千円	減損損失累計額	33,723千円	ゴルフ会員権等		評価損	22,971千円	その他	145,700千円	小計	355,246千円	評価性引当額	159,257千円	繰延税金資産合計	195,988千円	繰延税金負債		その他有価証券	1,299,778千円	評価差額金		前払年金費用	634,871千円	繰延税金負債合計	1,934,650千円	繰延税金負債純額	1,738,662千円	法定実効税率	40.3%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.4%	住民税均等割額	3.7%	評価性引当額	2.5%	税額控除	0.2%	その他	1.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1%
繰延税金資産																																																																																																																																	
賞与引当金	284,871千円																																																																																																																																
未払事業税・未払事業所税	48,201千円																																																																																																																																
その他	72,520千円																																																																																																																																
繰延税金資産合計	405,593千円																																																																																																																																
繰延税金資産																																																																																																																																	
長期未払金	48,722千円																																																																																																																																
一括償却資産	49,742千円																																																																																																																																
退職給付引当金	49,005千円																																																																																																																																
支払リース料否認	17,419千円																																																																																																																																
減損損失累計額	17,071千円																																																																																																																																
ゴルフ会員権等																																																																																																																																	
評価損	22,971千円																																																																																																																																
その他	91,599千円																																																																																																																																
小計	296,533千円																																																																																																																																
評価性引当額	114,571千円																																																																																																																																
繰延税金資産合計	181,961千円																																																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																																																	
その他有価証券	2,106,717千円																																																																																																																																
評価差額金																																																																																																																																	
前払年金費用	459,855千円																																																																																																																																
繰延税金負債合計	2,566,572千円																																																																																																																																
繰延税金負債純額	2,384,610千円																																																																																																																																
法定実効税率	40.3%																																																																																																																																
(調整)																																																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%																																																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.3%																																																																																																																																
住民税均等割額	4.5%																																																																																																																																
評価性引当額	1.7%																																																																																																																																
税額控除	0.5%																																																																																																																																
その他	2.0%																																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.8%																																																																																																																																
繰延税金資産																																																																																																																																	
賞与引当金	308,556千円																																																																																																																																
未払事業税・未払事業所税	48,818千円																																																																																																																																
その他	51,846千円																																																																																																																																
繰延税金資産合計	409,221千円																																																																																																																																
繰延税金資産																																																																																																																																	
長期未払金	48,290千円																																																																																																																																
一括償却資産	45,276千円																																																																																																																																
退職給付引当金	47,274千円																																																																																																																																
支払リース料否認	12,008千円																																																																																																																																
減損損失累計額	33,723千円																																																																																																																																
ゴルフ会員権等																																																																																																																																	
評価損	22,971千円																																																																																																																																
その他	145,700千円																																																																																																																																
小計	355,246千円																																																																																																																																
評価性引当額	159,257千円																																																																																																																																
繰延税金資産合計	195,988千円																																																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																																																	
その他有価証券	1,299,778千円																																																																																																																																
評価差額金																																																																																																																																	
前払年金費用	634,871千円																																																																																																																																
繰延税金負債合計	1,934,650千円																																																																																																																																
繰延税金負債純額	1,738,662千円																																																																																																																																
法定実効税率	40.3%																																																																																																																																
(調整)																																																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%																																																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.4%																																																																																																																																
住民税均等割額	3.7%																																																																																																																																
評価性引当額	2.5%																																																																																																																																
税額控除	0.2%																																																																																																																																
その他	1.2%																																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1%																																																																																																																																

## (1株当たり情報)

項目	第36期	第37期
	(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
1株当たり純資産額	1,094円31銭	1,052円77銭
1株当たり当期純利益	59円09銭	67円39銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第36期	第37期
	(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
当期純利益(千円)	866,218	974,545
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	866,218	974,545
期中平均株式数(千株)	14,658	14,459

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券：その他有価証券)		
(株)もしもしホットライン	1,570,272	3,021,203
東洋テック(株)	241,700	212,454
日本電設工業(株)	130,000	123,110
三井物産(株)	100,000	92,000
森尾電機(株)	650,000	78,000
(株)みずほフィナンシャルグループ	138,590	66,654
エステー(株)	67,760	63,965
(株)資生堂	38,000	54,986
住友商事(株)	64,350	53,539
(株)世界貿易センタービルディング	20,000	40,000
住商情報システム(株)	24,336	25,990
(株)三井住友フィナンシャルグループ	7,888	25,004
日本A T M(株)	480	24,000
(株)村田製作所	6,050	22,506
(株)重松製作所	50,000	17,350
三井情報(株)	1,440	15,955
三井住友海上火災保険(株)	6,300	14,931
日本ハウズイング(株)	15,700	13,737
K D D I (株)	23	11,891
明治製菓(株)	32,843	10,739
三井リース事業(株)	15,000	10,550
住友不動産(株)	11,000	10,516
住友金属鉱山(株)	10,600	10,494
(株)八戸テレビ放送	1,000	10,000
第一警備保障(株)	5,000	10,000
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	33,000	9,999
東鉄工業(株)	20,000	9,120
イオンクレジットサービス(株)	10,452	7,912
東京美装興業(株)	12,650	7,868
新光証券(株)	42,251	7,520
その他 3 9 銘柄	322,984	93,756
合計	3,649,669	4,175,755

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券：その他有価証券) パワーリバースデュアルレンシー債券	100,000	81,279
合計	100,000	81,279

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,440,157	33,908	63,604 (189)	3,410,461	1,451,743	128,840	1,958,718
警報装置	9,031,058	747,149	478,468 (49,199)	9,299,739	6,687,491	754,043	2,612,248
車両運搬具	389,547	104,750	91,183	403,114	307,748	114,205	95,366
器具備品	917,791	60,727	23,678 (675)	954,840	816,035	74,411	138,805
土地	865,038			865,038			865,038
建設仮勘定	5,079		5,079				
有形固定資産計	14,648,673	946,536	662,014	14,933,194	9,263,018	1,071,502	5,670,176
無形固定資産							
のれん	3,000		3,000 (900)			300	
ソフトウェア	775,283	226,693	71,654	930,323	391,899	175,919	538,423
電信電話専用施設 利用権	58,891			58,891	46,984	2,907	11,907
電話加入権	171,225		34,914	136,311			136,311
無形固定資産計	1,008,401	226,693	109,568	1,125,526	438,883	179,127	686,642
長期前払費用	17,646	6,793	12,864	11,575	2,989	7,806	(5,094) 8,586

- (注) 1 警報装置の当期増加額は、機械警備契約関係警報装置 699,594千円の増加によるものであります。  
 2 「当期減少欄」の( )内の金額は、当期の減損計上額を内書きしたものであります。  
 3 長期前払費用の「差引当期末残高」の( )内の金額は、貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に償却予定のものを内書きしたものであり、貸借対照表では流動資産の「前払費用」に含めて表示しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	44,301	12,894	8,557	855	47,783
賞与引当金	706,000	764,700	706,000		764,700
役員賞与引当金	40,000	40,000	40,000		40,000

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒率による洗替額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## イ 現金及び預金の明細

区分	金額(千円)
現金	2,131,866
預金	
当座預金	2,282,392
普通預金	301,137
積立預金	14,520
預金計	2,598,049
合計	4,729,915

## ロ 受取手形の明細

## (イ)相手先別明細

相手先	金額(千円)
タカヤマ金属工業(株)	6,930
中央電設(株)	6,720
(株)雄電社	3,866
(株)九電工	3,800
昭和アステック(株)	3,780
その他	11,750
合計	36,846

## (ロ)期日別明細

区分	金額(千円)
1ヶ月以内	4,728
2ヶ月以内	20,268
3ヶ月以内	11,042
4ヶ月以内	807
合計	36,846

八 未収警備料の明細

(イ)相手先別明細

相手先	金額(千円)
東日本旅客鉄道(株)	719,652
ジェイアール東日本ビルテック(株)	236,393
(株)JR東日本リテールネット	76,556
(株)日立ビルシステム	73,124
日本オンライン整備(株)	64,359
その他	1,724,417
合計	2,894,503

(ロ)未収警備料の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
2,692,256	34,867,557	34,665,311	2,894,503	92.2	29.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

二 売掛金の明細

(イ)相手先別明細

相手先	金額(千円)
(株)ジェイアール東日本商事	185,537
(株)Z会	68,281
山田建設(株)	53,387
矢崎総業(株)	22,897
(株)日立製作所	20,506
その他	248,177
合計	598,787

## (ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
743,186	3,747,241	3,891,639	598,787	86.6	65.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

## ホ 貯蔵品の明細

品名	金額(千円)
警報機器	
発信装置	123,710
制御装置	175,389
検知器	69,782
その他の機器	550,810
警報機器計	919,693
警備用被服類等	40,009
合計	959,703

## 固定資産

## イ 前払年金費用

項目	金額(千円)
確定給付型企业年金に係る前払年金費用	1,573,412
合計	1,573,412

## 流動負債

## イ 買掛金の明細

相手先	金額(千円)
東京シーエスピー(株)	101,376
関西シーエスピー(株)	53,640
シンテイ警備(株)	51,172
(株)山武	47,049
サクサ(株)	41,378
その他	840,506
合計	1,135,123

## ロ 未払費用の明細

項目	金額(千円)
給与	1,044,329
社会保険料等	566,151
その他	16,665
合計	1,627,146

## ハ 預り金の明細

項目	金額(千円)
運輸警備業務預り金	2,072,450
源泉所得税	73,111
社会保険料等	1,116
その他	26,123
合計	2,172,802

## 固定負債

## イ 繰延税金負債

繰延税金負債は、1,738,662千円であり、その内容については「2 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	有料 (注) 1
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.we-are-csp.co.jp">http://www.we-are-csp.co.jp</a>
株主に対する特典	毎年2月末日及び8月31日現在において、株主名簿に記録のある100株以上の株式を所有する株主に、次の基準により図書カード(1枚500円相当)を贈呈する。 100株以上1,000株未満所有の株主 図書カード1枚(500円相当) 1,000株以上10,000株未満所有の株主 図書カード2枚(1,000円相当) 10,000株以上所有の株主 図書カード10枚(5,000円相当)

(注) 1 単元未満株式の買取・買増手数料は、以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取り又は買増しをした単元未満株式の数で按分した金額といたします。

(算式)	1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち
	100万円以下の金額につき 1.150%
	100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900%
	500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700%
	1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575%
	3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375%
	(円未満の端数を生じた場合には切り捨てます。)

ただし、1単元あたりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とします。

2 平成18年5月25日開催の第34回定時株主総会において、定款の一部変更が決議され、単元未満株式について、次の権利以外の権利を行使することができない旨を定めております。

- (1) 法令により定款をもってしても制限することができない権利
- (2) 株主割当による募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (3) 単元未満株式の買増請求をする権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |                 |                             |  |
|-------------------------|-----------------|-----------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書及び<br>その添付書類 | 事業年度<br>(第36期)  | 自 平成19年3月1日<br>至 平成20年2月29日 | 平成20年5月23日<br>関東財務局長に提出。   |
| (2) 有価証券報告書の訂正<br>報告書   | 訂正報告書           |                             | 平成20年6月17日<br>関東財務局長に提出。   |
| (3) 半期報告書               | 事業年度<br>(第37期中) | 自 平成20年3月1日<br>至 平成20年8月31日 | 平成20年11月6日<br>関東財務局長に提出。   |
| (4) 自己株券買付状況報告書         |                 |                             | 平成20年3月11日<br>平成20年4月11日<br>平成20年5月12日<br>平成20年6月10日<br>平成20年7月15日<br>平成20年8月14日<br>平成20年9月12日<br>平成20年10月14日<br>平成20年11月14日<br>平成20年12月12日<br>平成21年1月13日<br>平成21年2月12日<br>平成21年3月9日<br>平成21年4月14日<br>平成21年5月15日<br>関東財務局長に提出。 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年5月22日

セントラル警備保障株式会社

取締役会御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 手塚 仙夫

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小島 洋太郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセントラル警備保障株式会社の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セントラル警備保障株式会社及び連結子会社の平成20年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年5月21日

セントラル警備保障株式会社

取締役会御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 手塚 仙夫

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小島 洋太郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセントラル警備保障株式会社の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セントラル警備保障株式会社及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年5月22日

セントラル警備保障株式会社

取締役会御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 手塚 仙夫

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小島 洋太郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセントラル警備保障株式会社の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セントラル警備保障株式会社の平成20年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年5月21日

セントラル警備保障株式会社

取締役会御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 手塚 仙夫

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小島 洋太郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセントラル警備保障株式会社の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セントラル警備保障株式会社の平成21年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。